

令和元年度

亘理町一般会計 ・ 特別会計

並びに基金運用状況に関する

決算審査意見書

亘理町監査委員

亘監第 33 号

令和2年8月20日

亘理町長 山田周伸 殿

亘理町監査委員 渋谷憲之

亘理町監査委員 安藤美重子

決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和元年度亘理町一般会計、各種特別会計の決算、証拠書類、その他政令で定められた書類並びに地方自治法第241条第5項に基づく基金の運用状況報告書を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
1	決算の総括	3
2	一般会計歳入歳出決算	6
(1)	歳入	8
(2)	歳出	18
(3)	地方債現在高の状況	29
(4)	他会計への繰出金と主な負担金の状況	30
3	特別会計歳入歳出決算	32
(1)	国民健康保険特別会計	32
(2)	奨学資金貸付特別会計	34
(3)	公共下水道事業特別会計	35
(4)	土地取得特別会計	39
(5)	介護保険特別会計	40
(6)	わたり温泉鳥の海特別会計	42
(7)	後期高齢者医療特別会計	43
(8)	工業用地等造成事業特別会計	44
4	実質収支に関する調書	45
5	財政分析主要指数の推移	47
6	一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	49
7	財産に関する調書	51
8	基金の運用状況	56
9	むすび	57

凡 例

1. 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。
2. 比率は表中数値によって算出し、小数点第3位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」…………… 該当数値がないもの、算出不能または無意味なもの
 - 「0」、「0.00」…………… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」…………… 負数または減数

令和元年度亘理町一般会計・特別会計決算 並びに基金運用状況に関する審査意見

第1 審査の対象

1. 令和元年度一般会計・特別会計歳入歳出決算

亘理町一般会計歳入歳出決算

亘理町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

亘理町奨学資金貸付特別会計歳入歳出決算

亘理町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

亘理町土地取得特別会計歳入歳出決算

亘理町介護保険特別会計歳入歳出決算

わたり温泉鳥の海特別会計歳入歳出決算

亘理町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

亘理町工業用地等造成事業特別会計歳入歳出決算

2. 令和元年度基金の運用状況

亘理町土地開発基金

亘理町国民健康保険出産費貸付基金

第2 審査の期間

令和2年7月1日から令和2年8月7日まで

第3 審査の方法

審査に付された一般会計・各種特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、決算付属書類について会計管理者所管の歳入歳出簿、その他関係帳簿、証拠書類等について照合・精査し、計数の正確性、内容の是非、予算執行の適否等の確認を行うとともに、関係職員からの説明聴取、かつ、定期監査、例月出納検査等の結果も踏まえ審査を実施した。

基金については、運用状況を示す書類並びに関係諸帳簿等により、関係職員の説明を求め、報告内容及び事務処理状況を調査し、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

決算審査に付された各会計決算書及び附属書類並びに基金の運用状況は適正に作成されており、これらの計数は正確であり、その内容及び予算執行状況も適正妥当であることを認めた。

その概要及び意見は後述するとおりである。

1 決算の総括

一般会計・特別会計の決算額は下記のとおりである。

予算現額	30,831,245,080 円	—	一般会計	21,031,018,080 円
			特別会計	9,800,227,000 円
歳入	29,437,723,335 円	—	一般会計	19,959,185,704 円
			特別会計	9,478,537,631 円
歳出	28,005,847,131 円	—	一般会計	19,083,546,820 円
			特別会計	8,922,300,311 円
差引額	1,431,876,204 円	—	一般会計	875,638,884 円
			特別会計	556,237,320 円

前年度に比べ、歳入総額で 152,034,001 円 (0.51%) 減少し、歳出総額で 420,692,817 円 (1.53%) 増加している。

歳入の収入率は、予算現額に対し 95.48% (前年度 96.03%)、調定額に対して 95.70% (前年度 95.35%) となっている。

歳出の執行率は、予算現額に対し 90.84% (前年度 89.53%) となっている。

歳入歳出差引額 1,431,876,204 円から翌年度へ繰越すべき財源 378,296,000 円を差引いた当年度の実質収支は、1,053,580,204 円の黒字となっている。このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定により基金繰入金 507,900,000 円が積み立てられ、残額 545,680,204 円が翌年度への純繰越額となっている。

当年度実質収支から前年度実質収支を差引いた単年度収支は 199,602,062 円の黒字となっている。これに財政調整基金等への積立金 47,175,407 円を加え、基金取り崩し額 833,111,000 円を差引いた実質単年度収支は 586,333,531 円の赤字となっている。

一般会計・特別会計合計決算額対前年度比較表

(単位:円.%)

区 分	年 度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
				増 減 額	比 率
	予 算 現 額	30,811,731,640	30,831,245,080	19,513,440	100.06
	調 定 額	31,034,308,269	30,760,056,004	△ 274,252,265	99.12
決 算 額	歳 入 額	29,589,757,336	29,437,723,335	△ 152,034,001	99.49
	歳 出 額	27,585,154,314	28,005,847,131	420,692,817	101.53
	歳入歳出差引額	2,004,603,022	1,431,876,204	△ 572,726,818	71.43

一般会計・特別会計合計決算総括の推移

(単位:円、%)

区 分	年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比	
					30年/29年	元年/30年
予 算 現 額 (A)		30,315,962,100	30,811,731,640	30,831,245,080	101.64	100.06
調 定 額 (B)		30,414,693,194	31,034,308,269	30,760,056,004	102.04	99.12
歳 入 (C)		29,578,213,903	29,589,757,336	29,437,723,335	100.04	99.49
歳 出 (D)		26,175,462,019	27,585,154,314	28,005,847,131	105.39	101.53
差 引 額 (E)		3,402,751,884	2,004,603,022	1,431,876,204	58.91	71.43
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (F)		2,514,410,440	1,150,624,880	378,296,000	45.76	32.88
当 年 度 実 質 収 支 (G) (E)-(F)		888,341,444	853,978,142	1,053,580,204	96.13	123.37
実質収支のうち地方 自治法第233条の2の 規定による基金繰入金 (H)		781,600,000	753,051,000	507,900,000	96.35	67.45
前 年 度 実 質 収 支 (I)		2,476,326,404	888,341,444	853,978,142	35.87	96.13
単 年 度 収 支 (J) (G)-(I)		△ 1,587,984,960	△ 34,363,302	199,602,062	2.16	△ 580.86
基 金 積 立 金 (K)		17,658,000	58,930,000	47,175,407	333.73	80.05
繰 上 げ 償 還 金 (L)		0	0	0	0.00	0.00
基 金 取 り 崩 し 額 (M)		2,385,804,000	2,710,218,000	833,111,000	113.60	30.74
実 質 単 年 度 収 支 (N) (J)+(K)+(L)-(M)		△ 3,956,130,960	△ 2,685,651,302	△ 586,333,531	67.89	21.83
翌 年 度 へ の 純 繰 越 額 (O) (G)-(H)		106,741,444	100,927,142	545,680,204	94.55	540.67

(1) 歳入の概況

(単位:円.%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算額に 対する 収入割合	調定額に 対する 収入割合
会計別								
一般会計		21,031,018,080	20,952,652,370	19,959,185,704	19,901,858	973,564,808	94.90	95.26
特別会計	国民健康 保険	3,890,968,000	3,974,594,161	3,840,984,653	8,483,509	125,125,999	98.72	96.64
	奨学資金 付	7,192,000	14,990,770	7,444,842	0	7,545,928	103.52	49.66
	公共下水道 事業	2,216,380,000	2,224,848,648	2,051,102,001	2,407,923	171,338,724	92.54	92.19
	土地取得	5,066,000	5,044,037	5,044,037	0	0	99.57	100.00
	介護保険	3,014,439,000	2,927,045,178	2,915,833,558	2,987,140	8,224,480	96.73	99.62
	わたり温泉 島の海	9,374,000	9,378,686	9,378,686	0	0	100.05	100.00
	後期高齢者医療	355,088,000	351,835,805	349,083,505	780,800	1,971,500	98.31	99.22
	工業用地等 造成事業	301,720,000	299,666,349	299,666,349	0	0	99.32	100.00
合計	30,831,245,080	30,760,056,004	29,437,723,335	34,561,230	1,287,771,439	95.48	95.70	
前年度	30,811,731,640	31,034,308,269	29,589,757,336	26,186,043	1,418,364,890	96.03	95.35	
比較増減	19,513,440	△ 274,252,265	△ 152,034,001	8,375,187	△ 130,593,451			

(2) 歳出の概況

(単位:円.%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許費+事故繰越額) (翌年度へ繰り越すべき財源)	不用額	予算現額 に対する 支出割合
会計別						
一般会計		21,031,018,080	19,083,546,820	1,128,851,000 (372,759,000)	818,620,260	90.74
特別会計	国民健康 保険	3,890,968,000	3,805,716,721	0	85,251,279	97.81
	奨学資金 付	7,192,000	6,970,429	0	221,571	96.92
	公共下水道 事業	2,216,380,000	1,562,186,728	90,674,000 (5,537,000)	563,519,272	70.48
	土地取得	5,066,000	5,017,000	0	49,000	99.03
	介護保険	3,014,439,000	2,888,743,778	0	125,695,222	95.83
	わたり温泉 島の海	9,374,000	8,716,780	0	657,220	92.99
	後期高齢者医療	355,088,000	345,676,249	0	9,411,751	97.35
	工業用地等 造成事業	301,720,000	299,272,626	0	2,447,374	99.19
合計	30,831,245,080	28,005,847,131	1,219,525,000 (378,296,000)	1,605,872,949	90.84	
前年度	30,811,731,640	27,585,154,314	2,176,131,080	1,050,446,246	89.53	
比較増減	19,513,440	420,692,817	△ 956,606,080	555,426,703		

2 一般会計歳入歳出決算

本年度における決算額は下記の通りである。

予算現額	21,031,018,080 円	(前年度対比 100.37%)
歳入	19,959,185,704 円	(前年度対比 98.99%)
歳出	19,083,546,820 円	(前年度対比 104.33%)
差引額	875,638,884 円	(前年度対比 46.82%)

前年度に比べて、歳入額で 203,325,718 円 (1.01%) 減少し、歳出額で 791,450,284 円 (4.33%) 増加している。

歳入の収入率は、予算現額に対し 94.90% (前年度 96.23%)、調定額に対して 95.26% (前年度 95.30%) となっている。

歳出の執行率は、予算現額に対し 90.74% (前年度 87.30%) となっている。

歳入歳出差引額 875,638,884 円から翌年度へ繰越すべき財源 372,759,000 円を控除した当年度実質収支は、502,879,884 円の黒字となっている。このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定により基金繰入金 452,000,000 円が積み立てられ、残額 50,879,884 円が翌年度へ繰越となっている。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 238,100,122 円の赤字となっている。これに財政調整基金への積立金 169,000 円を加え、財政調整基金取り崩し額 776,340,000 円を差し引いた実質単年度収支は 1,014,271,122 円の赤字となっている。

一般会計決算額対前年度比較表

(単位:円、%)

区 分	年 度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	比率
	予算現額	20,953,475,640	21,031,018,080	77,542,440	100.37
	調定額	21,156,685,942	20,952,652,370	△ 204,033,572	99.04
決算額	歳入額	20,162,511,422	19,959,185,704	△ 203,325,718	98.99
	歳出額	18,292,096,536	19,083,546,820	791,450,284	104.33
	歳入歳出差引額	1,870,414,886	875,638,884	△ 994,776,002	46.82

一般会計決算収支の推移

(単位:円、%)

区 分	年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比	
					30年/29年	元年/30年
予 算 現 額 (A)		19,969,499,100	20,953,475,640	21,031,018,080	104.93	100.37
調 定 額 (B)		20,078,659,916	21,156,685,942	20,952,652,370	105.37	99.04
歳 入 (C)		19,602,129,562	20,162,511,422	19,959,185,704	102.86	98.99
歳 出 (D)		16,500,995,071	18,292,096,536	19,083,546,820	110.85	104.33
差 引 額 (E)		3,101,134,491	1,870,414,886	875,638,884	60.31	46.82
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (F)		2,505,910,440	1,129,434,880	372,759,000	45.07	33.00
当 年 度 実 質 収 支 (G)		595,224,051	740,980,006	502,879,884	124.49	67.87
(E) - (F)						
実質収支のうち地方 自治法第233条の2の 規定による基金繰入金 前 年 度 (H)		545,000,000	690,000,000	452,000,000	126.61	65.51
実 質 収 支 単 年 度 収 支 (I)		2,091,699,820	595,224,051	740,980,006	28.46	124.49
(G) - (I) (J)		△ 1,496,475,769	145,755,955	△ 238,100,122	△ 9.74	△ 163.36
基 金 積 立 金 (K)		2,498,000	632,000	169,000	25.30	26.74
繰 上 げ 償 還 金 (L)		0	0	0	0.00	0.00
基 金 取 り 崩 し 額 (M)		2,331,908,000	2,640,666,000	776,340,000	113.24	29.40
実 質 単 年 度 収 支 (N)		△ 3,825,885,769	△ 2,494,278,045	△ 1,014,271,122	65.19	40.66
(J) + (K) + (L) - (M)						
翌 年 度 へ の 純 繰 越 額 (O)		50,224,051	50,980,006	50,879,884	101.51	99.80
(G) - (H)						

(1) 歳 入

本年度の決算額は 19,959,185,704 円で、予算現額に対し 1,071,832,376 円の減となり 94.90% (前年度 96.23%) の収入率となっている。また、調定額に対する収入率は 95.26% (前年度 95.30%) で、19,901,858 円を不納欠損処分とし、収入未済額は 973,564,808 円となっている。

収入未済額は前年度に比べ 9,620,964 円 (0.98%) 減少している。その内訳は、町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、諸収入、町債である。

不納欠損額は前年度に比べ 8,913,110 円 (81.11%) 増加している。その内訳は、町税、分担金及び負担金である。

※9 頁～10 頁「歳入の総括」参照

決算額が前年度に比べて主に増加したのは、地方交付税 652,348,000 円 (17.71%)、国庫支出金 326,896,406 円 (29.33%)、県支出金 111,119,905 円 (10.25%)、寄付金 168,945,741 円 (187.83%)、町債 761,000,000 円 (100.46%) 等となっている。

また、主に減少したのは、分担金及び負担金 34,643,015 円 (29.87%)、財産収入 40,692,013 円 (67.81%)、繰入金 768,040,695 円 (13.88%)、繰越金 1,375,719,605 円 (53.82%)、諸収入 82,073,615 円 (16.22%) 等となっている。

※11 頁「款別歳入の決算状況前年度比較表」参照

歳入の決算状況前年度比較表

(単位:円、%)

区 分	年 度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
				増 減 額	比 率
予 算 現 額	(A)	20,953,475,640	21,031,018,080	77,542,440	100.37
調 定 額	(B)	21,156,685,942	20,952,652,370	△ 204,033,572	99.04
収 入 済 額	(C)	20,162,511,422	19,959,185,704	△ 203,325,718	98.99
不 納 欠 損 額		10,988,748	19,901,858	8,913,110	181.11
収 入 未 済 額		983,185,772	973,564,808	△ 9,620,964	99.02
予算現額に対する収入率	(C/A)	96.23	94.90	△ 1.32	
調定額に対する収入率	(C/B)	95.30	95.26	△ 0.04	

歳入の総括

歳入決算の概要を示すと次のとおりである。

科目	区分	予算現額 A	構成比		調定額 B	構成比	
			本年度	前年度		本年度	前年度
1	町 税	3,717,768,000	17.68	17.26	3,887,922,786	18.56	18.15
2	地方譲与税	149,413,000	0.71	0.71	149,412,015	0.71	0.70
3	利子割交付金	2,004,000	0.01	0.02	2,004,000	0.01	0.02
4	配当割交付金	9,646,000	0.05	0.04	9,646,000	0.05	0.04
5	株式等譲渡所得割交付金	5,915,000	0.03	0.03	5,915,000	0.03	0.03
6	地方消費税交付金	544,058,000	2.59	2.75	544,058,000	2.60	2.72
7	自動車取得税交付金	24,053,000	0.11	0.21	24,053,784	0.11	0.21
8	環境性能割交付金	6,240,000	0.03	-	6,240,000	0.03	-
9	地方特例交付金	92,286,000	0.44	0.16	92,286,000	0.44	0.16
10	地方交付税	4,336,445,000	20.62	17.58	4,336,445,000	20.70	17.41
11	交通安全対策特別交付金	3,896,000	0.02	0.02	3,717,000	0.02	0.02
12	分担金及び負担金	76,424,000	0.36	0.56	85,154,294	0.41	0.57
13	使用料及び手数料	189,972,000	0.90	0.87	198,768,220	0.95	0.91
14	国庫支出金	1,772,017,200	8.43	6.65	1,706,248,929	8.14	6.60
15	県支出金	1,242,758,000	5.91	5.29	1,217,748,820	5.81	5.21
16	財産収入	17,164,000	0.08	0.26	19,366,803	0.09	0.28
17	寄附金	258,273,000	1.23	0.43	258,890,581	1.24	0.43
18	繰入金	4,832,297,000	22.98	26.42	4,765,763,250	22.75	26.16
19	繰越金	1,180,414,880	5.61	12.20	1,180,414,886	5.63	12.08
20	諸収入	441,674,000	2.10	2.41	473,397,002	2.26	2.46
21	町 債	2,128,300,000	10.12	6.14	1,985,200,000	9.47	5.84
	歳入合計	21,031,018,080	100.00	100.00	20,952,652,370	100.00	100.00
	前年度	20,953,475,640			21,156,685,942		
	比較増減	77,542,440			△ 204,033,572		

(単位:円,%)

収入済額 C	構成比		収入率C/B		不納欠損額	収入未済額
	本年度	前年度	本年度	前年度		
3,709,149,599	18.58	18.10	95.40	95.02	19,696,858	159,076,329
149,412,015	0.75	0.73	100.00	100.00	0	0
2,004,000	0.01	0.02	100.00	100.00	0	0
9,646,000	0.05	0.04	100.00	100.00	0	0
5,915,000	0.03	0.03	100.00	100.00	0	0
544,058,000	2.73	2.85	100.00	100.00	0	0
24,053,784	0.12	0.22	100.00	100.00	0	0
6,240,000	0.03	-	100.00	-	0	0
92,286,000	0.46	0.16	100.00	100.00	0	0
4,336,445,000	21.73	18.27	100.00	100.00	0	0
3,717,000	0.02	0.02	100.00	100.00	0	0
81,346,824	0.41	0.58	95.53	96.06	205,000	3,602,470
191,644,020	0.96	0.93	96.42	97.16	0	7,124,200
1,441,293,929	7.22	5.53	84.47	79.75	0	264,955,000
1,195,195,820	5.99	5.38	98.15	98.42	0	22,553,000
19,317,383	0.10	0.30	99.74	99.92	0	49,420
258,890,581	1.30	0.45	100.00	100.00	0	0
4,765,763,250	23.88	27.45	100.00	100.00	0	0
1,180,414,886	5.91	12.68	100.00	100.00	0	0
423,892,613	2.12	2.51	89.54	97.11	0	49,504,389
1,518,500,000	7.61	3.76	76.49	61.36	0	466,700,000
19,959,185,704	100.00	100.00	95.26	95.30	19,901,858	973,564,808
20,162,511,422					10,988,748	983,185,772
△ 203,325,718					8,913,110	△ 9,620,964

款別歳入の決算状況前年度比較表

(単位:円.%)

区 分	年 度		平成 30 年度		令和 元 年度		対前年度比較	
			決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 町 税			3,649,494,305	18.10	3,709,149,599	18.58	59,655,294	101.63
2 地 方 税 譲 与 税			148,146,000	0.73	149,412,015	0.75	1,266,015	100.85
3 利 子 割 金 交 付 金			3,914,000	0.02	2,004,000	0.01	△ 1,910,000	51.20
4 配当割交付金			8,208,000	0.04	9,646,000	0.05	1,438,000	117.52
5 株式等譲渡 所得割交付金			7,045,000	0.03	5,915,000	0.03	△ 1,130,000	83.96
6 地 方 消 費 税 交 付 金			575,380,000	2.85	544,058,000	2.73	△ 31,322,000	94.56
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金			43,893,000	0.22	24,053,784	0.12	△ 19,839,216	54.80
8 環 境 性 能 割 金 交 付 金			-	-	6,240,000	0.03	6,240,000	-
9 地 方 特 例 金 交 付 金			33,061,000	0.16	92,286,000	0.46	59,225,000	279.14
10 地 方 交 付 税			3,684,097,000	18.27	4,336,445,000	21.73	652,348,000	117.71
11 交通安全対策 特別交付金			3,719,000	0.02	3,717,000	0.02	△ 2,000	99.95
12 分 担 金 及 び 負 担 金			115,989,839	0.58	81,346,824	0.41	△ 34,643,015	70.13
13 使 用 料 及 び 手 数 料			187,731,940	0.93	191,644,020	0.96	3,912,080	102.08
14 国 庫 支 出 金			1,114,397,523	5.53	1,441,293,929	7.22	326,896,406	129.33
15 県 支 出 金			1,084,075,915	5.38	1,195,195,820	5.99	111,119,905	110.25
16 財 産 収 入			60,009,396	0.30	19,317,383	0.10	△ 40,692,013	32.19
17 寄 附 金			89,944,840	0.45	258,890,581	1.30	168,945,741	287.83
18 繰 入 金			5,533,803,945	27.45	4,765,763,250	23.88	△ 768,040,695	86.12
19 繰 越 金			2,556,134,491	12.68	1,180,414,886	5.91	△ 1,375,719,605	46.18
20 諸 収 入			505,966,228	2.51	423,892,613	2.12	△ 82,073,615	83.78
21 町 債			757,500,000	3.76	1,518,500,000	7.61	761,000,000	200.46
歳 入 合 計			20,162,511,422	100.00	19,959,185,704	100.00	△ 203,325,718	98.99

第 1 款 町 税

収入済額は 3,709,149,599 円で予算現額に対し 99.77%（前年度 100.91%）、調定額に対して 95.40%（前年度 95.02%）の収入率となっている。

収入済額は前年度に比べて 59,655,294 円（1.63%）増加している。増加したのは固定資産税 65,449,957 円（4.29%）、軽自動車税 4,874,877 円（4.93%）、町たばこ税 5,688,244 円（2.35%）、都市計画税 4,229,712 円（2.17%）となっている。

収入未済額は 159,076,329 円で前年度に比べて 21,411,207 円（11.86%）減少している。

不納欠損額は 19,696,858 円で前年度に比べて 8,836,510 円（81.36%）増加している。内訳は町民税 3,711,810 円、固定資産税 13,941,811 円、軽自動車税 177,800 円、都市計画税 1,865,437 円となっている。

※13 頁～14 頁「町税税目別収入状況」参照

町税決算額前年度比較表

（単位：円、%）

税 目	平成 30 年度		令和 元 年度		対前年度比較		調定額に対する収入率		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率	30年度	元年度	
町 民 税	1,582,804,384	43.37	1,562,653,738	42.13	△ 20,150,646	98.73	96.79	97.10	
（内 訳）	個 人	1,423,238,184	39.00	1,401,729,138	37.79	△ 21,509,046	98.49	96.55	96.92
	法 人	159,566,200	4.37	160,924,600	4.34	1,358,400	100.85	99.01	98.77
固 定 資 産 税	1,524,351,475	41.77	1,589,801,432	42.86	65,449,957	104.29	92.55	93.17	
軽 自 動 車 税	98,842,541	2.71	103,717,418	2.80	4,874,877	104.93	97.04	96.95	
町たばこ税	241,869,107	6.63	247,557,351	6.67	5,688,244	102.35	100.00	100.00	
都 市 計 画 税	194,535,798	5.33	198,765,510	5.36	4,229,712	102.17	93.66	94.14	
入 湯 税	7,091,000	0.19	6,654,150	0.18	△ 436,850	93.84	100.00	100.00	
合 計	3,649,494,305	100.00	3,709,149,599	100.00	59,655,294	101.63	95.02	95.40	

年度別町税収入状況

（単位：円、%）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算額に対する収入率	調定額に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	3,332,098,000	3,557,372,507	3,376,389,484	101.33	94.91	12,054,884	168,928,139
平成28年度	3,409,951,000	3,623,144,059	3,439,632,834	100.87	94.94	8,658,362	174,852,863
平成29年度	3,514,748,000	3,755,318,499	3,569,723,927	101.56	95.06	9,486,040	176,108,532
平成30年度	3,616,471,000	3,840,842,189	3,649,494,305	100.91	95.02	10,860,348	180,487,536
令和元年度	3,717,768,000	3,887,922,786	3,709,149,599	99.77	95.40	19,696,858	159,076,329

◎令和元年度・町税税目別収入状況

税目別 / 区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
1. 町民税	1,573,537,000	1,609,270,736	1,562,653,738
（内）個人	1,423,096,000	1,446,348,536	1,401,729,138
うち現年課税分	1,404,796,000	1,401,172,715	1,383,842,316
うち滞納繰越分	18,300,000	45,175,821	17,886,822
（内）法人	150,441,000	162,922,200	160,924,600
うち現年課税分	150,041,000	161,333,100	160,824,700
うち滞納繰越分	400,000	1,589,100	99,900
2. 固定資産税	1,584,021,000	1,706,312,858	1,589,801,432
（内）現年課税分	1,564,201,000	1,585,875,700	1,568,475,995
（内）滞納繰越分	17,200,000	117,817,158	18,705,437
（内）国有資産等交付金	2,620,000	2,620,000	2,620,000
3. 軽自動車税	100,860,000	106,984,466	103,717,418
（内）現年課税分	98,040,000	103,103,500	101,918,700
（内）滞納繰越分	900,000	2,861,666	779,418
（内）環境性能割	1,920,000	1,019,300	1,019,300
4. 町たばこ税	247,557,000	247,557,351	247,557,351
5. 都市計画税	204,750,000	211,143,225	198,765,510
（内）現年課税分	202,550,000	198,625,200	196,422,616
（内）滞納繰越分	2,200,000	12,518,025	2,342,894
6. 入湯税	7,043,000	6,654,150	6,654,150
町税合計	3,717,768,000	3,887,922,786	3,709,149,599
現年課税分	3,678,768,000	3,707,961,016	3,669,335,128
滞納繰越分	39,000,000	179,961,770	39,814,471
合計	3,717,768,000	3,887,922,786	3,709,149,599

(単位:円.%)

構成比	予算に対する 収入率 (C)/(A)	調定に対する 収入率 (C)/(B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
42.13	99.31	97.10	3,711,810	42,905,188
37.79	98.50	96.92	3,645,210	40,974,188
37.31	98.51	98.76	80,152	17,250,247
0.48	97.74	39.59	3,565,058	23,723,941
4.34	106.97	98.77	66,600	1,931,000
4.34	107.19	99.68	0	508,400
0.00	24.98	6.29	66,600	1,422,600
42.86	100.36	93.17	13,941,811	102,569,615
42.29	100.27	98.90	1,002,200	16,397,505
0.50	108.75	15.88	12,939,611	86,172,110
0.07	100.00	100.00	0	0
2.80	102.83	96.95	177,800	3,089,248
2.75	103.96	98.85	0	1,184,800
0.02	86.60	27.24	177,800	1,904,448
0.03	53.09	100.00	0	0
6.67	100.00	100.00	0	0
5.36	97.08	94.14	1,865,437	10,512,278
5.30	96.97	98.89	140,200	2,062,384
0.06	106.50	18.72	1,725,237	8,449,894
0.18	94.48	100.00	0	0
100.00	99.77	95.40	19,696,858	159,076,329
98.93	99.74	98.96	1,222,552	37,403,336
1.07	102.09	22.12	18,474,306	121,672,993
100.00	99.77	95.40	19,696,858	159,076,329

第 2 款 地方譲与税

調定額、収入済額とも 149,412,015 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 1,266,015 円(0.85%)増加している。

第 3 款 利子割交付金

調定額、収入済額とも 2,004,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べ 1,910,000 円(48.80%)減少している。

第 4 款 配当割交付金

調定額、収入済額とも 9,646,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 1,438,000 円(17.52%)増加している。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

調定額、収入済額とも 5,915,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 1,130,000 円(16.04%)減少している。

第 6 款 地方消費税交付金

調定額、収入済額とも 544,058,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 31,322,000 円(5.44%)減少している。

第 7 款 自動車取得税交付金

調定額、収入済額とも 24,053,784 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 19,839,216 円(45.20%)減少している。その要因は、主に令和元年 10 月からの自動車取得税交付金廃止等によるものである。

第 8 款 環境性能割交付金

令和元年 10 月より自動車税環境性能割交付金が創設され、調定額、収入済額とも 6,240,000 円で、予算現額に対し 100.00%の収入率となっている。

第 9 款 地方特例交付金

調定額、収入済額とも 92,286,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 59,225,000 円(179.14%)増加している。

第 10 款 地方交付税

調定額、収入済額とも 4,336,445,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 652,348,000 円(17.71%)増加している。その要因は、役場新庁舎建設事業費に伴う震災復興特別交付税等によるものである。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

調定額、収入済額とも 3,717,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 2,000 円(0.05%)減少している。

第 1 2 款 分担金及び負担金

収入済額は 81,346,824 円で、前年度に比べて 34,643,015 円（29.87%）減少している。また、調定額に対する収入率は 95.53%（前年度 96.06%）で、収入未済額 3,602,470 円（前年度 4,634,810 円）が生じており、内訳は児童福祉費負担金（保育所負担金等）である。不納欠損処分は 205,000 円（前年度 128,400 円）となっている。

第 1 3 款 使用料及び手数料

収入済額は 191,644,020 円で、前年度に比べて 3,912,080 円（2.08%）増加している。また、調定額に対する収入率は 96.42%（前年度 97.16%）で、収入未済額 7,124,200 円（前年度 5,494,700 円）が生じている。内訳は住宅使用料である。

第 1 4 款 国庫支出金

収入済額は 1,441,293,929 円（還付未済額 5,404,000 円を含む。）で、前年度に比べて 326,896,406 円(29.33%)増加している。その内訳は、台風 19 号により被災した農地等の稲わら処理に係る農林水産業費補助金等に伴う増加によるものである。

また、調定額に対する収入率は 84.47%（前年度 79.75%）で、収入未済額 264,955,000 円（前年度 282,927,200 円）が生じている。その内訳は、土木費補助金 59,575,000 円（前年度 91,223,000 円）、小学校費補助金 41,773,000 円（前年度 56,473,000 円）、中学校費補助金 18,870,000 円（前年度 42,965,000 円）、災害等廃棄物処理事業費補助金 150,141,000 円となっている。

第 1 5 款 県支出金

収入済額は 1,195,195,820 円で、前年度に比べて 111,119,905 円(10.25%)増加している。その内訳は、保健福祉センターの建設に伴う老人福祉施設等災害復旧事業費補助金等の増加によるものである。

また、調定額に対する収入率は 98.15%（前年度 98.42%）で、収入未済額 22,553,000 円（前年度 17,449,000 円）を生じている。内訳は総務管理費補助金 8,240,000 円（前年度 17,449,000 円）、農業費補助金 5,000,000 円、土木費補助金 250,000 円、文化財保護費補助金 2,570,000 円、林業施設災害復旧費補助金 6,493,000 円である。

第 1 6 款 財産収入

収入済額は 19,317,383 円で、前年度に比べて 40,692,013 円(67.81%)減少している。その内訳は、土地売払収入（防災集団移転先団地）等の減少によるものである。

また、調定額に対する収入率は 99.74%（前年度 99.92%）で、収入未済額 49,420 円を生じている。内訳は土地建物貸付収入である。

第17款 寄附金

調定額、収入済額とも 258,890,581 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっており、前年度に比べて 168,945,741 円(187.83%)増加している。その内訳は、ふるさと納税等の増加によるものである。

第18款 繰入金

調定額、収入済額とも 4,765,763,250 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっており、前年度に比べて 768,040,695 円(13.88%)減少している。その内訳は、新庁舎建設関連に係る庁舎建設基金からの繰入や、復旧・復興事業の完了に伴い返還金が生じ、東日本大震災復興交付金基金等からの繰入が増加している一方で、財政調整基金からの繰入が減少したことによるものである。

第19款 繰越金

調定額、収入済額とも 1,180,414,886 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっており、前年度に比べて 1,375,719,605 円(53.82%)減少している。その内訳は、前年度からの繰越事業に係る繰越事業費等充当財源繰越額の減少によるものである。

第20款 諸収入

収入済額は 423,892,613 円で、前年度に比べて 82,073,615 円（16.22%）減少している。また、調定額に対する収入率は 89.54%（前年度 97.11%）で、収入未済額 49,504,389 円（前年度 15,043,106 円）が生じている。その内訳は、母子福祉対策貸付金収入 49,000 円（前年度 32,000 円）、災害援護資金貸付金収入 16,342,490 円（前年度 5,504,042 円）、企画財政雑入 120,000 円、福祉雑入 23,178,000 円、学校給食費納付金 8,866,499 円（前年度 8,815,264 円）、子ども未来雑入 529,900 円（前年度 411,800 円）、災害公営住宅共益費 418,500 円（前年度 280,000 円）となっている。

第21款 町債

収入済額は 1,518,500,000 円で、前年度に比べて 761,000,000 円(100.46%)増加している。その内訳は、新庁舎・保健福祉センター建設事業や小中学校空調設備事業等に係る借入金の増加によるものである。

収入未済額は 466,700,000 円で、内訳は、地方創生道整備推進事業債 7,900,000 円（前年度 50,700,000 円）、道路整備事業債 106,100,000 円（前年度 67,300,000 円）、学校教育施設等整備事業債 189,300,000 円（前年度 359,100,000 円）、農業施設災害復旧事業債 1,900,000 円、林業施設災害復旧事業債 600,000 円、災害対策債 160,900,000 円となっている。

(2) 歳 出

決算状況は、予算現額 21,031,018,080 円に対し、決算額は 19,083,546,820 円で 90.74% (前年度 87.30%) の執行率となり、翌年度繰越額 1,128,851,000 円を差し引き、不用額は 818,620,260 円となっている。翌年度繰越額のうち繰越明許費繰越額は 1,121,069,000 円、事故繰越額は 7,782,000 円となっている。

※25 頁～28 頁「繰越明許費繰越計算書」「事故繰越し繰越計算書」参照

不用額の主なものは、総務費 79,680,724 円、民生費 109,094,547 円、土木費 188,280,061 円、教育費 269,331,801 円、災害復旧費 84,370,229 円等となっている。

※19 頁～20 頁「歳出の総括」参照

決算額が前年度と比べて主に増加したのは、総務費 1,920,527,125 円 (56.60%)、民生費 167,987,112 円 (4.27%)、衛生費 439,933,356 円 (42.28%)、商工費 277,434,094 円 (120.13%) 等となっている。

また、主に減少したのは、農林水産業費 1,018,143,925 円 (62.22%)、土木費 1,213,331,408 円 (23.74%)、公債費 20,888,378 円 (2.61%) 等となっている。

※21 頁「款別歳出決算前年度比較表」参照

歳出の決算状況前年度比較表

(単位:円.%)

区 分 \ 年 度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
			増 減 額	比 率
予 算 現 額 (A)	20,953,475,640	21,031,018,080	77,542,440	100.37
支 出 済 額 (B)	18,292,096,536	19,083,546,820	791,450,284	104.33
翌年度繰越額	1,906,711,080	1,128,851,000	△ 777,860,080	59.20
	(1,129,434,880)	(372,759,000)	756,675,880	33.00
不 用 額	754,668,024	818,620,260	63,952,236	108.47
執 行 率 (B/A)	87.30	90.74	3.44	

※翌年度繰越額のうち()内の金額は、翌年度へ繰り越すべき財源である。

歳出の総括

歳出決算の概要を示すと次のとおりである。

科目	区分	予算現額 A	構成比		支出済額 B
			本年度	前年度	
1	議会費	130,197,000	0.62	0.60	127,989,917
2	総務費	5,400,071,970	25.68	17.71	5,313,436,246
3	民生費	4,209,445,321	20.02	19.28	4,100,350,774
4	衛生費	1,886,437,410	8.97	5.14	1,480,534,736
5	労働費	26,149,000	0.12	0.11	25,553,228
6	農林水産業費	670,867,000	3.19	8.50	618,339,895
7	商工費	539,923,000	2.57	1.13	508,378,463
8	土木費	4,499,398,000	21.39	29.79	3,897,706,939
9	消防費	563,214,400	2.68	2.76	545,942,976
10	教育費	2,028,367,850	9.64	9.77	1,498,489,049
11	災害復旧費	290,146,000	1.38	1.32	186,141,771
12	公債費	780,684,000	3.71	3.83	780,682,826
13	予備費	6,117,129	0.03	0.04	0
歳出合計		21,031,018,080	100.00	100.00	19,083,546,820
前年度		20,953,475,640			18,292,096,536
比較増減		77,542,440			791,450,284

※翌年度繰越額のうち()内の金額は、翌年度へ繰り越すべき財源である。

(単位:円.%)

構成比		翌年度繰越額		不用額	執行率 B/A
本年度	前年度	繰越明許費	事故繰越		
0.67	0.68			2,207,083	98.30
27.84	18.55	6,955,000 (6,835,000)		79,680,724	98.40
21.49	21.50			109,094,547	97.41
7.76	5.69	376,404,000 (65,363,000)		29,498,674	78.48
0.13	0.13			595,772	97.72
3.24	8.95	32,800,000 (13,400,000)		19,727,105	92.17
2.66	1.26	18,000,000 (18,000,000)		13,544,537	94.16
20.42	27.94	405,629,000 (240,454,000)	7,782,000 (7,782,000)	188,280,061	86.63
2.86	3.05	1,100,000 (350,000)		16,171,424	96.93
7.85	7.38	260,547,000 (8,034,000)		269,331,801	73.88
0.98	0.49	19,634,000 (12,541,000)		84,370,229	64.15
4.09	4.38			1,174	100.00
0.00	0.00			6,117,129	0.00
100.00	100.00	1,121,069,000 (364,977,000)	7,782,000 (7,782,000)	818,620,260	90.74
		1,889,797,000 (1,112,520,800)	16,914,080 (16,914,080)	754,668,024	87.30
		△ 768,728,000 (△ 747,543,800)	△ 9,132,080 (△ 9,132,080)	63,952,236	

款別歳出決算前年度比較表

(単位:円.%)

款 別	平成 30 年度		令和 元 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比率
1 議 会 費	125,118,757	0.68	127,989,917	0.67	2,871,160	102.29
2 総 務 費	3,392,909,121	18.55	5,313,436,246	27.84	1,920,527,125	156.60
3 民 生 費	3,932,363,662	21.50	4,100,350,774	21.49	167,987,112	104.27
4 衛 生 費	1,040,601,380	5.69	1,480,534,736	7.76	439,933,356	142.28
5 労 働 費	23,158,534	0.13	25,553,228	0.13	2,394,694	110.34
6 農 林 水 産 業 費	1,636,483,820	8.95	618,339,895	3.24	△ 1,018,143,925	37.78
7 商 工 費	230,944,369	1.26	508,378,463	2.66	277,434,094	220.13
8 土 木 費	5,111,038,347	27.94	3,897,706,939	20.42	△ 1,213,331,408	76.26
9 消 防 費	558,728,331	3.05	545,942,976	2.86	△ 12,785,355	97.71
10 教 育 費	1,349,297,931	7.38	1,498,489,049	7.85	149,191,118	111.06
11 災 害 復 旧 費	89,881,080	0.49	186,141,771	0.98	96,260,691	207.10
12 公 債 費	801,571,204	4.38	780,682,826	4.09	△ 20,888,378	97.39
13 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
歳 出 合 計	18,292,096,536	100.00	19,083,546,820	100.00	791,450,284	104.33

第 1 款 議 会 費

支出済額は 127,989,917 円で、予算現額に対し 98.30%（前年度 98.82%）の執行率となっており、前年度に比べて 2,871,160 円（2.29%）増加している。

不用額は 2,207,083 円（前年度 1,494,243 円）となっている。

第 2 款 総 務 費

支出済額は 5,313,436,246 円で、予算現額に対し 98.40%（前年度 91.42%）の執行率となっており、前年度に比べて 1,920,527,125 円（56.60%）増加している。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、第 24 回亘理町中学生海外派遣事業 6,460,000 円及び亘理町公共施設案内看板改修工事 495,000 円となっている。

不用額は 79,680,724 円（前年度 221,078,112 円）となっている。

第 3 款 民 生 費

支出済額は 4,100,350,774 円で、予算現額に対し 97.41%（前年度 97.32%）の執行率となっており、前年度に比べて 167,987,112 円（4.27%）増加している。

不用額は 109,094,547 円（前年度 104,822,338 円）となっている。

第 4 款 衛 生 費

支出済額は 1,480,534,736 円で、予算現額に対し 78.48%（前年度 96.64%）の執行率となっており、前年度に比べて 439,933,356 円（42.28%）増加している。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、令和元年度台風 19 号に係る災害廃棄物処理事業 376,404,000 円となっている。

不用額は 29,498,674 円（前年度 36,149,285 円）となっている。

第 5 款 労 働 費

支出済額は 25,553,228 円で、予算現額に対し 97.72%（前年度 98.51%）の執行率となっており、前年度に比べて 2,394,694 円（10.34%）増加している。

不用額は 595,772 円（前年度 351,466 円）となっている。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

支出済額は 618,339,895 円で、予算現額に対し 92.17%（前年度 91.86%）の執行率となっており、前年度に比べて 1,018,143,925 円（72.22%）減少している。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、鑑川排水路災害復旧事業外 4 件 32,800,000 円となっている。

不用額は 19,727,105 円（前年度 134,306,380 円）となっている。

第 7 款 商 工 費

支出済額は 508,378,463 円で、予算現額に対し 94.16%（前年度 97.23%）の執行率となっており、前年度に比べて 277,434,094 円（120.13%）増加している。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、空き店舗活用推進事業 800,000 円、荒浜海水浴場開設等に伴う給水管敷設工 7,200,000 円及び荒浜海水浴場開設等に伴う排水管設備工事 10,000,000 円となっている。

不用額は 13,544,537 円（前年度 6,576,631 円）となっている。

第 8 款 土 木 費

支出済額は 3,897,706,939 円で、予算現額に対し 86.63%（前年度 81.88%）の執行率となっており、前年度に比べて 1,213,331,408 円（23.74%）減少している。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、道路新設改良事業外 9 件 405,629,000 円、事故繰越額は、避難道路新設・整備事業（町道五十刈線）7,782,000 円となっている。

不用額は 188,280,061 円（前年度 143,612,093 円）となっている。

第 9 款 消 防 費

支出済額は 545,942,976 円で、予算現額に対し 96.93%（前年度 96.56%）の執行率となっており、前年度に比べて 12,785,355 円（2.28%）減少している。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、木造住宅耐震改修助成事業 1,100,000 円となっている。

不用額は 16,171,424 円（前年度 19,916,069 円）となっている。

第 10 款 教 育 費

支出済額は 1,498,489,049 円で、予算現額に対し 73.88%（前年度 65.89%）の執行率となっており、前年度に比べて 149,191,118 円（11.06%）増加している。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、逢隈小学校給水管改修工事外 5 件 260,547,000 円となっている。

不用額は 269,331,801 円（前年度 70,611,569 円）となっている。

第 11 款 災 害 復 旧 費

支出済額は 186,141,771 円で、予算現額に対し 64.15%（前年度 32.55%）の執行率となっており、前年度に比べて 96,260,691 円（107.10%）増加している。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、農業施設災害復旧事業（農業用排水路）5,490,000 円、林業施設災害復旧事業（林業一ノ坂線）10,960,000 円及び公共土木施設災害復旧事業（町道上郡小山線）3,184,000 円となっている。

不用額は 84,370,229 円（前年度 6,833,920 円）となっている。

第12款 公債費

支出済額は780,682,826円で、内訳は、地方債償還元金715,070,470円、利子65,612,356円となっている。支出済額は前年度に比べ20,888,378円(2.61%)減少している。

不用額は1,174円(前年度796円)となっている。

総歳出に占める公債費の割合は、4.09%(前年度4.38%)となっている。

なお、都道府県貸付金(災害援護資金貸付金)が地方債扱いとなるため地方債残高は下記の表のとおりとなっている。 ※詳細は29頁「(3) 地方債現在高の状況」で記載。

地方債の残高調

(単位:円)

区 分	平成30年度末 現在高 (A)	令和元年度中			令和元年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
		新規借入額 (B)	償還額 (C)	利子	
町 債	9,403,993,845	1,518,500,000	715,070,470	65,612,356	10,207,423,375
都道府県貸付金 (災害援護資金貸付金)	491,285,603	0	90,360,270	0	400,925,333
計	9,895,279,448	1,518,500,000	805,430,740	65,612,356	10,608,348,708

第13款 予備費

予備費充用額は、2款・総務費2件52,890円、3款・民生費1件566,321円、4款・衛生費2件464,410円、9款・消防費1件3,400円、10款・教育費8件2,795,850円、合計14件3,882,871円の充用となっている。

予備費充用額

(単位:円)

予算費措置	充用の内訳			予算現額 (不用額)
	款	件数	充用額	
	2款・総務費	2	52,890	
	3款・民生費	1	566,321	
	4款・衛生費	2	464,410	
	9款・消防費	1	3,400	
	10款・教育費	8	2,795,850	
10,000,000	合計	14	3,882,871	6,117,129

◎令和元年度亘理町一般会計繰越明許費繰越計算書

款 項	事 業 名	金 額
2 総務費 1 総務管理費	第24回亘理町中学生海外派遣事業	6,460,000
2 総務費 1 総務管理費	亘理町公共施設案内看板改修工事	1,100,000
4 衛生費 1 保健衛生費	令和元年度台風19号に係る災害廃棄物処理事業	384,569,000
6 農林水産業費 1 農業費	鏡川排水路災害復旧事業	4,550,000
6 農林水産業費 1 農業費	平場ため池詳細調査業務委託	5,100,000
6 農林水産業費 1 農業費	鳥の海湾防災緑地整備事業	2,350,000
6 農林水産業費 2 林業費	地方創生道整備推進交付金事業(林道一ノ坂線舗装工事)	13,500,000
6 農林水産業費 3 水産業費	水産業競争力強化漁船導入緊急支線事業	7,300,000
7 商工費 1 商工費	空き店舗活用推進事業	800,000
7 商工費 1 商工費	荒浜海水浴場開設等に伴う給水管敷設工事	7,200,000
7 商工費 1 商工費	荒浜海水浴場開設等に伴う排水管設備工事	10,000,000
8 土木費 2 道路橋梁費	町道狐塚線外道路改良事業	15,837,000
8 土木費 2 道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業 (道路整備事業:通学路)	99,795,000
8 土木費 3 河川費	河川整備事業(兔沢外)	14,190,000
8 土木費 4 都市計画費	亘理町江下団地防災調整池ポンプ施設設計業務	4,800,000
8 土木費 4 都市計画費	復興関連盛土材確保事業 (割山採取場盛土材切崩業務委託)	17,000,000
8 土木費 4 都市計画費	避難道路新設・整備事業 (町道荒浜江下線)	105,244,000
8 土木費 4 都市計画費	避難道路新設・整備事業 (町道五十刈線)	658,000
8 土木費 4 都市計画費	避難道路新設・整備事業 (町道橋本堀添線)	35,405,000
8 土木費 4 都市計画費	荒浜地区土地利用計画策定事業 (町道築港1号線)	64,400,000
8 土木費 4 都市計画費	防災施設整備事業 (荒浜漁港西側傾斜堤整備)	50,000,000
9 消防費 1 消防費	木造住宅耐震改修助成事業	1,100,000
10 教育費 2 小学校費	逢隈小学校給水管改修工事	40,000,000

(単位:円)

翌年度 繰越額	左の財源内訳				
	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国庫支出金	地方債	その他	
6,460,000	1,560,000			120,000	4,780,000
495,000	495,000				0
376,404,000	35,200,000	150,141,000	160,900,000		30,163,000
4,550,000			1,900,000		2,650,000
5,100,000				5,000,000	100,000
2,350,000	2,350,000				0
13,500,000			7,900,000	4,600,000	1,000,000
7,300,000					7,300,000
800,000					800,000
7,200,000	7,200,000				0
10,000,000	10,000,000				0
15,837,000			7,700,000		8,137,000
99,795,000		59,075,000	40,400,000		320,000
14,190,000					14,190,000
3,100,000					3,100,000
17,000,000	13,600,000				3,400,000
105,244,000	81,564,000				23,680,000
658,000	509,950				148,050
35,405,000	27,438,875				7,966,125
64,400,000			58,000,000		6,400,000
50,000,000					50,000,000
1,100,000		500,000		250,000	350,000
40,000,000		13,466,000	26,500,000		34,000

款 項	事 業 名	金 額
10 教育費	小学校GIGAスクール校内ネットワーク構築業務	128,920,000
2 小学校費		
10 教育費	吉田中学校プール塗装改修工事	5,000,000
3 中学校費		
10 教育費	中学校GIGAスクール校内ネットワーク構築業務	81,070,000
3 中学校費		
10 教育費	三十三間堂官衙遺跡整備事業	8,176,000
4 社会教育費		
10 教育費	公認マラソンコース整備事業	2,417,000
5 保健体育費		
11 災害復旧費	農業施設災害復旧事業 (農業用排水路)	5,490,000
1 農林水産施設災害復旧費		
11 災害復旧費	林業施設災害復旧事業 (林業一ノ坂線)	10,960,000
1 農林水産施設災害復旧費		
11 災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業 (町道上郡小山線)	3,184,000
1 農林水産施設災害復旧費		
合 計		1,136,575,000

◎令和元年度亙理町一般会計事故繰越し繰越計算書

款 項	事 業 名	支出負担 行為額	左の
			支出済額
8 土木費	避難道路新設・整備事業(町道五十刈線)	24,053,945	16,272,345
4 都市計画課			
合 計		24,053,945	16,272,345

(単位:円)

翌年度 繰越額	左の財源内訳				
	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国庫支出金	地方債	その他	
128,920,000		28,307,000	100,600,000		13,000
5,000,000					5,000,000
81,070,000		18,870,000	62,200,000		0
3,140,000				2,570,000	570,000
2,417,000	2,417,000				0
5,490,000					5,490,000
10,960,000			600,000	6,493,000	3,867,000
3,184,000					3,184,000
1,121,069,000	182,334,825	270,359,000	466,700,000	19,033,000	182,642,175

(単位:円)

内訳	支出負担 行為予定額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
7,782,000		7,782,000	6,031,050				1,750,950
7,782,000	0	7,782,000	6,031,050	0	0	0	1,750,950

(3) 地方債現在高の状況

地方債年度末現在高は以下のとおりである。

一般会計は 10,608,348,708 円で、前年度に比べて 713,069,260 円(7.21%)増加している。

公共下水道事業特別会計は 8,495,452,705 円で、前年度に比べて 132,415,612 円(1.53%)減少している。

工業用地等造成事業特別会計は 183,380,000 円で、前年度に比べて 295,737,000 円(61.73%)減少している。

一般会計及び特別会計の地方債合計額は 19,287,181,413 円で、前年度に比べて 284,916,648 円(1.50%)増加している。

令和元年度末地方債現在高

◎ 一般会計

(単位:円)

区 分	平成30年度末 現在高(A)	令和元年度中増減額				令和元年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
1 一般公共事業等債	271,964,392	113,344,000	40,809,836	3,014,374	43,824,210	344,498,556	72,534,164
2 一般単独事業債	1,010,800,537	643,000,000	143,786,520	11,247,483	155,034,003	1,510,014,017	499,213,480
3 公営住宅建設事業債	1,541,548,664		21,130,686	16,269,846	37,400,532	1,520,417,978	△ 21,130,686
4 学校教育施設等整備事業債	476,853,387	273,600,000	44,582,661	7,350,118	51,932,779	705,870,726	229,017,339
5 災害復旧事業債	2,303,139	54,700,000	630,583	10,513	641,096	56,372,556	54,069,417
6 社会福祉施設整備事業債	63,454,677		5,753,885	1,089,579	6,843,464	57,700,792	△ 5,753,885
7 一般補助施設整備等事業債	61,675,288		1,924,904	168,230	2,093,134	59,750,384	△ 1,924,904
8 都道府県貸付金	491,285,603		90,360,270		90,360,270	400,925,333	△ 90,360,270
9 財源対策債	222,644,569	89,056,000	20,394,117	2,471,731	22,865,848	291,306,452	68,661,883
10 減税補てん債	82,440,254		19,810,547	297,587	20,108,134	62,629,707	△ 19,810,547
11 臨時財政対策債	5,670,308,938	344,800,000	416,246,731	23,692,895	439,939,626	5,598,862,207	△ 71,446,731
計	9,895,279,448	1,518,500,000	805,430,740	65,612,356	871,043,096	10,608,348,708	713,069,260

◎ 公共下水道事業特別会計

(単位:円)

区 分	平成30年度末 現在高(A)	令和元年度中増減額				令和元年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
1 公共下水道事業債	6,750,441,288	414,300,000	475,988,481	117,861,307	593,849,788	6,688,752,807	△ 61,688,481
2 流域下水道事業債	310,527,551	11,400,000	22,482,811	5,705,640	28,188,451	299,444,740	△ 11,082,811
3 資本費平準化債(公共分)	1,418,699,478	151,500,000	221,944,320	2,977,847	224,922,167	1,348,255,158	△ 70,444,320
4 資本費平準化債(流域分)	111,700,000	0	20,600,000	249,119	20,849,119	91,100,000	△ 20,600,000
5 公営企業会計適用債	36,500,000	32,900,000	1,500,000	58,070	1,558,070	67,900,000	31,400,000
計	8,627,868,317	610,100,000	742,515,612	126,851,983	869,367,595	8,495,452,705	△ 132,415,612

◎ 工業用地等造成事業特別会計

(単位:円)

区 分	平成30年度末	令和元年度中増減額				令和元年度末	対前年度末
	現在高(A)	起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計	現在高A+B-C	増減額
1 企業立地促進法関連 産業集積促進事業債	204,047,000	0	204,047,000	0	204,047,000	0	△ 204,047,000
2 内陸工業用地等造成事業債	275,070,000	0	91,690,000	3,038,447	94,728,447	183,380,000	△ 91,690,000
計	479,117,000	0	295,737,000	3,038,447	298,775,447	183,380,000	△ 295,737,000

【一般会計・公共下水道・工業用地等造成の合計】

(単位:円)

区 分	平成30年度末	令和元年度中増減額				令和元年度末	対前年度末
	現在高(A)	起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計	現在高A+B-C	増減額
合 計	19,002,264,765	2,128,600,000	1,843,683,352	195,502,786	2,039,186,138	19,287,181,413	284,916,648

《参考》

◎ 水道事業会計(企業債)

(単位:円)

区 分	平成30年度末	令和元年度中増減額				令和元年度末	対前年度末
	現在高(A)	起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計	現在高A+B-C	増減額
1 財政融資資金企業債	842,523,527	1,900,000	77,204,227	20,325,617	97,529,844	767,219,300	△ 75,304,227
2 地方公共団体 金融機構企業債	1,284,832,772	172,500,000	66,295,336	15,770,374	82,065,710	1,391,037,436	106,204,664
3 縁故債(銀行・農協)	10,000,000	0	10,000,000	98,789	10,098,789	0	△ 10,000,000
計	2,137,356,299	174,400,000	153,499,563	36,194,780	189,694,343	2,158,256,736	20,900,437

【一般会計・公共下水道・工業用地等造成・水道事業会計の合計】

(単位:円)

区 分	平成30年度末	令和元年度中増減額				令和元年度末	対前年度末
	現在高(A)	起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計	現在高A+B-C	増減額
合 計	21,139,621,064	2,303,000,000	1,997,182,915	231,697,566	2,228,880,481	21,445,438,149	305,817,085

(4) 他会計への繰出金と主な負担金の状況

一般会計から他会計への繰出金は 1,646,382,228 円で、前年度より 278,308,687 円(20.34%)増加している。総歳出に占める割合は 8.63%で、前年度に比べて 1.15 ポイント増加している。

亘理地区行政事務組合への負担金は 440,856,660 円で、前年度より 14,450,924 円(3.17%)減少している。総歳出に占める割合は 2.31%で、前年度に比べて 0.18 ポイント減少している。

亘理名取共立衛生処理組合への負担金は 388,239,000 円で、前年度より 8,162,000 円(2.15%)増加している。総歳出に占める割合は 2.03%で、前年度に比べて 0.05 ポイント減少している。

以上の他会計への繰出金と、亘理地区行政事務組合及び亘理名取共立衛生処理組合への負担金の合計は 2,475,477,888 円で、前年度に比べて 272,019,763 円(12.35%)増加している。総歳出に占める割合は 12.97%で、前年度に比べて 0.93 ポイント増加している。

① 繰出金の状況

(単位：円、%)

款別	繰出先	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較		一般会計歳出に対する割合		
					増減額	対比 元/30	29年度	30年度	元年度
民生費 3-1-1	国民健康保険 特別会計	271,402,399	260,256,153	246,248,812	△14,007,341	94.62	1.64	1.42	1.29
民生費 3-1-3	介護保険 特別会計	393,688,661	390,318,662	412,880,915	22,562,253	105.78	2.39	2.13	2.16
民生費 3-1-3	介護認定審査会 特別会計	3,471,589	3,722,378	0	△3,722,378	0.00	0.02	0.02	0.00
民生費 3-1-3	後期高齢者医療 特別会計	81,603,113	82,430,348	79,013,501	△3,416,847	95.85	0.49	0.45	0.41
衛生費 4-1-1	水道事業会計	11,286,000	5,090,000	2,628,000	△2,462,000	51.63	0.07	0.03	0.01
商工費 7-1-3	わたり温泉 の海 特別会計	33,509,000	2,052,000	0	△2,052,000	0.00	0.20	0.01	0.00
商工費 7-1-4	工業用地 造成事業会計	98,089,000	0	296,600,000	296,600,000	0.00	0.59	0.00	1.55
土木費 8-4-2	公共下水道事業 特別会計	576,504,500	619,204,000	604,011,000	△15,193,000	97.55	3.49	3.39	3.17
土木費 8-1-1	土地取得 特別会計	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	100.00	0.03	0.03	0.03
計		1,474,554,262	1,368,073,541	1,646,382,228	278,308,687	120.34	8.94	7.48	8.63

② 互理地区行政事務組合への負担金

(単位：円、%)

款別	支出先	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較		一般会計歳出に対する割合		
					増減額	対比 元/30	29年度	30年度	元年度
衛生費 4-1-1	葬祭費 負担金	17,582,420	16,543,760	17,384,906	841,146	105.08	0.11	0.09	0.09
消防費 9-1-1	常備消防費 負担金(互理地区行政 事務組合分担金)	416,655,179	410,924,824	423,471,754	12,546,930	103.05	2.53	2.25	2.22
消防費 9-1-1	常備消防費負担金 (消防広域化に伴う 広域運営費分担金)	-	27,839,000	0	△27,839,000	0.00	-	0.15	0.00
計		434,237,599	455,307,584	440,856,660	△14,450,924	96.83	2.63	2.49	2.31

③ 互理名取共立衛生処理組合への負担金

(単位：円、%)

款別	支出先	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較		一般会計歳出に対する割合		
					増減額	対比 元/30	29年度	30年度	元年度
衛生費 4-2-1	ごみ処理費 負担金	309,057,000	303,774,000	322,326,000	18,552,000	106.11	1.87	1.66	1.69
衛生費 4-2-3	し尿処理費 負担金	75,311,000	76,303,000	65,913,000	△10,390,000	86.38	0.46	0.42	0.35
計		384,368,000	380,077,000	388,239,000	8,162,000	102.15	2.33	2.08	2.03

< 繰出金・負担金の合計額 >

(単位：円、%)

繰出金・負担金	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較		一般会計歳出に対する割合		
				増減額	対比 元/30	29年度	30年度	元年度
合計 ①+②+③	2,293,159,861	2,203,458,125	2,475,477,888	272,019,763	112.35	13.90	12.05	12.97

3 特別会計歳入歳出決算

(1) 国民健康保険特別会計

本年度の年間平均被保険者数は7,739人(前年度8,033人)、年間平均世帯数は4,655世帯(前年度4,737世帯)で、保険税調定額は一人当たり112,172円、一世帯当たり186,487円となっている。

歳 入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		収 入 済 額	
							予 算 対	調 定 対	構 成 比	前 年 度 対
1 国民健康 保 險 税	30	770,496,000	906,778,676	752,002,588	8,625,667	146,150,421	97.60	82.93	19.08	89.01
	元	769,529,000	868,096,121	734,486,613	8,483,509	125,125,999	95.45	84.61	19.12	97.67
2 使用料及 び手数料	30	500,000	465,600	465,600	0	0	93.12	100.00	0.01	100.52
	元	500,000	474,140	474,140	0	0	94.83	100.00	0.01	101.83
3 国庫支出金	30	2,501,000	2,181,000	2,181,000	0	0	87.21	100.00	0.06	0.24
	元	3,711,000	3,871,000	3,871,000	0	0	104.31	100.00	0.10	177.49
4 県支出金	30	2,807,204,000	2,837,831,333	2,837,831,333	0	0	101.09	100.00	72.00	1134.07
	元	2,792,646,000	2,782,512,631	2,782,512,631	0	0	99.64	100.00	72.44	98.05
5 財産収入	30	81,000	58,786	58,786	0	0	72.58	100.00	0.00	112.45
	元	91,000	70,794	70,794	0	0	77.80	100.00	0.00	120.43
6 繰入金	30	343,988,000	329,808,153	329,808,153	0	0	95.88	100.00	8.37	105.87
	元	305,596,000	294,152,812	294,152,812	0	0	96.26	100.00	7.66	89.19
7 繰越金	30	5,422,000	5,422,074	5,422,074	0	0	100.00	100.00	0.14	105.07
	元	5,000,000	5,731,992	5,731,992	0	0	114.64	100.00	0.15	105.72
8 諸収入	30	10,809,000	13,651,895	13,651,895	0	0	126.30	100.00	0.35	100.01
	元	13,895,000	19,684,671	19,684,671	0	0	141.67	100.00	0.51	144.19
合 計	30	3,941,001,000	4,096,197,517	3,941,421,429	8,625,667	146,150,421	100.01	96.22	100.00	88.58
	元	3,890,968,000	3,974,594,161	3,840,984,653	8,483,509	125,125,999	98.72	96.64	100.00	97.45

国民健康保険特別会計の収入済額は3,840,984,653円で、前年度に比べて100,436,776円(2.55%)減少している。減少したのは国民健康保険税、県支出金及び繰入金である。

収入未済額は125,125,999円(前年度146,150,421円)で、前年度に比べて21,024,422円(14.39%)減少している。不納欠損額は8,483,509円(前年度8,625,667円)で、前年度に比べて142,158円(1.65%)減少している。

国民健康保険税収納状況

(単位:円、%)

種 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 状 況			
							予 算 対	調 定 対	構 成 比	
一 般 被 保 険 者	現 年 度 分	医療給付費	477,245,000	485,494,612	464,065,514	0	21,429,098	97.24	95.59	63.18
		後期高齢者支援金	172,966,000	174,328,371	166,431,181	0	7,897,190	96.22	95.47	22.66
		介護納付金	65,667,000	64,594,287	60,691,709	0	3,902,578	92.42	93.96	8.26
	滞 納 繰 越 分	医療給付費	33,398,000	100,407,470	28,724,162	5,763,881	65,919,427	86.01	28.61	3.91
		後期高齢者支援金	10,642,000	20,905,405	9,670,612	1,662,477	9,572,316	90.87	46.26	1.32
		介護納付金	4,474,000	6,900,348	3,724,942	1,057,151	2,118,255	83.26	53.98	0.51
退 職 被 保 険 者	現 年 度 分	医療給付費	2,423,000	397,098	397,098	0	0	16.39	100.00	0.05
		後期高齢者支援金	863,000	144,730	144,730	0	0	16.77	100.00	0.02
		介護納付金	75,000	147,402	147,402	0	0	196.54	100.00	0.02
	滞 納 繰 越 分	医療給付費	1,171,000	8,654,876	333,985	0	8,320,891	28.52	3.86	0.05
		後期高齢者支援金	274,000	1,244,225	83,067	0	1,161,158	30.32	6.68	0.01
		介護納付金	331,000	4,877,297	72,211	0	4,805,086	21.82	1.48	0.01
計		769,529,000	868,096,121	734,486,613	8,483,509	125,125,999	95.45	84.61	100.00	

歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	
							構 成 比	前 年 度 対
1 総 務 費	30	60,507,000	57,511,396	0	2,995,604	95.05	1.47	92.28
	元	58,086,000	54,557,750	0	3,528,250	93.93	1.43	94.86
2 保 険 給 付 費	30	2,728,100,186	2,728,100,186	0	0	100.00	69.72	101.77
	元	2,733,586,000	2,689,154,754	0	44,431,246	98.37	70.66	98.57
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	30	1,020,217,000	1,020,215,021	0	1,979	100.00	26.07	-
	元	1,008,705,000	1,008,703,725	0	1,275	100.00	26.50	98.87
4 共 同 事 業 拠 出 金	30	1,000	574	0	426	57.40	0.00	0.00
	元	1,000	550	0	450	55.00	0.00	95.82
5 保 健 事 業 費	30	54,708,400	44,909,259	0	9,799,141	82.09	1.15	100.84
	元	54,393,000	46,007,242	0	8,385,758	84.58	1.21	102.44
6 基 金 積 立 金	30	81,000	59,000	0	22,000	72.84	0.00	113.46
	元	91,000	71,000	0	20,000	78.02	0.00	120.34
7 諸 支 出 金	30	61,940,988	61,894,001	0	46,987	99.92	1.58	166.80
	元	7,455,000	7,221,700	0	233,300	96.87	0.19	11.67
8 予 備 費	30	15,445,426	0	0	15,445,426	0.00	0.00	-
	元	28,651,000	0	0	28,651,000	0.00	0.00	-
合 計	30	3,941,001,000	3,912,689,437	0	28,311,563	99.28	100.00	92.12
	元	3,890,968,000	3,805,716,721	0	85,251,279	97.81	100.00	97.27

国民健康保険特別会計の支出済額は3,805,716,721円で、前年度に比べて106,972,716円(2.73%)減少している。主に減少したのは総務費、保険給付費及び諸支出金等である。

保険給付の状況は、年間平均被保険者数は7,739人、一人当たりの保険給付費は347,481円となっている。

当年度実質収支額は35,267,932円で、前年度実質収支額28,731,992円を差し引いた単年度収支額は6,535,940円の黒字となっている。これに基金積立金71,000円を加え、当年度中の基金取崩し額47,904,000円を差し引いた実質単年度収支は41,297,060円の赤字となっている。

実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金30,000,000円を控除し翌年度への純繰越額は5,267,932円となっている。

(2) 奨学資金貸付特別会計

本年度の奨学資金貸付額は3,765,000円で、そのうち新規貸付者は、大学生2人(月額30,000円)及び短大生1人(月額25,000円)で945,000円、既貸付者は11人で2,820,000円となっている。

本年度末の貸付残高は、貸付中の者14人で9,765,000円、償還中の者42人で24,185,328円、償還しなかった者12人で5,627,400円、償還したことの無い者1人で432,000円、償還猶予中の者1人で432,000円、合計70人で40,441,728円となっている。

奨学資金貸付状況(新規貸付)

(単位:人、円)

区 分 年 度	貸 与 者 数				計	貸 付 奨 学 金
	高校生	高等専門学校生	専修学校・短大生	大学生		
平成29年度	5	0	1	2	8	1,740,000
平成30年度	0	0	0	1	1	360,000
令和元年度	0	0	1	2	3	945,000

歳 入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		収 入 済 額	
							予 算 対	調 定 対	構 成 比	前 年 度 対
1 財 産 収 入	30	40,000	39,191	39,191	0	0	97.98	100.00	0.51	71.37
	元	32,000	31,263	31,263	0	0	97.70	100.00	0.42	79.77
2 寄 附 金	30	10,000	0	0	0	0	0.00	-	0.00	-
	元	10,000	0	0	0	0	0.00	-	0.00	-
3 繰 入 金	30	325,000	0	0	0	0	0.00	-	0.00	-
	元	425,000	0	0	0	0	0.00	-	0.00	-
4 繰 越 金	30	50,000	87,704	87,704	0	0	175.41	100.00	1.14	89.08
	元	50,000	1,428,779	1,428,779	0	0	2857.56	100.00	19.19	1629.09
5 諸 収 入	30	6,052,000	14,436,528	7,561,000	0	6,875,528	124.93	52.37	98.35	85.26
	元	6,675,000	13,530,728	5,984,800	0	7,545,928	89.66	44.23	80.39	79.15
合 計	30	6,477,000	14,563,423	7,687,895	0	6,875,528	118.70	52.79	100.00	85.22
	元	7,192,000	14,990,770	7,444,842	0	7,545,928	103.52	49.66	100.00	96.84

奨学資金貸付特別会計の収入済額は7,444,842円で、前年度に比べて243,053円(3.16%)減少している。減少したのは財産収入、諸収入である。

収入未済額は7,545,928円(前年度6,875,528円)で、前年度に比べて670,400円(9.75%)増加している。

奨学資金貸付収入額は5,984,800円で、そのうち現年度分は5,611,600円、滞納繰越分は373,200円となっている。

歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	
							構 成 比	前 年 度 対
1 総 務 費	30	6,377,000	6,259,116	0	117,884	98.15	100.00	70.06
	元	7,092,000	6,970,429	0	121,571	98.29	100.00	111.36
2 予 備 費	30	100,000	0	0	100,000	0.00	0.00	-
	元	100,000	0	0	100,000	0.00	0.00	-
合 計	30	6,477,000	6,259,116	0	217,884	96.64	100.00	70.06
	元	7,192,000	6,970,429	0	221,571	96.92	100.00	111.36

奨学資金貸付特別会計の支出済額は6,970,429円で、前年度に比べて711,313円(11.36%)増加している。増加したのは総務費である。

当年度実質収支額は474,413円で、前年度実質収支額1,428,779円を差し引いた単年度収支額は954,366円の赤字となっている。これに基金積立金3,169,407円を加えた実質単年度収支は2,215,041円の黒字となっている。

翌年度への純繰越額は74,413円となっている。

(3) 公共下水道事業特別会計

令和2年度から地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計へ移行したことから、令和元年度決算は3月末での打ち切り決算を行ったため、4・5月の収入支出額については、歳入の収入未済額や歳出の不用額に含まれているため増加している。

なお、差引残額488,915,273円は公共下水道事業会計へ引き継がれた。

本年度末における供用開始世帯数は10,012世帯(前年度9,814世帯)、供用開始人口は26,710人(前年度26,596人)で、普及率は79.7%(前年度79.2%)、水洗化率は91.4%(前年度91.5%)になっている。

歳入

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		収入済額	
							予算対	調定対	構成比	前年度対
1 分担金及び負担金	30	22,673,000	28,378,100	23,507,200	1,402,700	3,468,200	103.68	82.84	1.21	69.71
	元	23,303,000	29,968,000	25,782,500	1,062,400	3,123,100	110.64	86.03	1.26	109.68
2 使用料及び手数料	30	413,020,000	459,484,636	434,945,169	1,273,148	23,266,319	105.31	94.66	22.39	100.66
	元	421,656,000	467,459,813	399,235,666	1,345,523	66,878,624	94.68	85.41	19.46	91.79
3 国庫支出金	30	351,200,000	346,000,000	246,370,000	0	99,630,000	70.15	71.21	12.68	100.06
	元	400,330,000	400,330,000	354,493,000	0	45,837,000	88.55	88.55	17.28	143.89
4 繰入金	30	619,204,000	619,204,000	619,204,000	0	0	100.00	100.00	31.88	107.41
	元	604,011,000	604,011,000	604,011,000	0	0	100.00	100.00	29.45	97.55
5 繰越金	30	54,275,000	54,275,628	54,275,628	0	0	100.00	100.00	2.79	51.81
	元	57,478,000	57,478,839	57,478,839	0	0	100.00	100.00	2.80	105.90
6 諸収入	30	2,000	997	997	0	0	49.85	100.00	0.00	1.59
	元	2,000	996	996	0	0	49.80	100.00	0.00	99.90
7 町債	30	710,700,000	707,500,000	564,000,000	0	143,500,000	79.36	79.72	29.04	96.61
	元	709,600,000	665,600,000	610,100,000	0	55,500,000	85.98	91.66	29.74	108.17
合計	30	2,171,074,000	2,214,843,361	1,942,302,994	2,675,848	269,864,519	89.46	87.69	100.00	98.24
	元	2,216,380,000	2,224,848,648	2,051,102,001	2,407,923	171,338,724	92.54	92.19	100.00	105.60

公共下水道特別会計の収入済額は2,051,102,001円で、前年度に比べ108,799,007円(5.60%)増加している。増加した主なものは、国庫支出金、繰越金、町債である。

収入未済額は171,338,724円で前年度に比べて98,525,795円(36.51%)減少している。内訳は、分担金及び負担金3,123,100円、使用料及び手数料66,878,624円、国庫支出金45,837,000円、町債55,500,000円となっている。不納欠損額は2,407,923円(前年度2,675,848円)で、前年度に比べて267,925円(10.01%)減少している。

下水道負担金・使用料・手数料の収納状況

(単位:円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納状況		
							予算対	調定対	構成比
受益者負担金	現年度分	22,378,000	26,499,800	25,561,900	0	937,900	114.23	96.46	6.01
	滞納繰越分	925,000	3,468,200	220,600	1,062,400	2,185,200	23.85	6.36	0.05
下水道使用料	現年度分	416,671,000	443,366,894	393,903,141	0	49,463,753	94.54	88.84	92.68
	滞納繰越分	4,641,000	23,266,319	4,507,925	1,345,523	17,412,871	97.13	19.38	1.06
下水道手数料	現年度分	344,000	826,600	824,600	0	2,000	239.71	99.76	0.19
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	-	-	0.00
計		444,959,000	497,427,813	425,018,166	2,407,923	70,001,724	95.52	85.44	100.00

歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	
							構 成 比	前 年 度 対
1 総 務 費	30	322,169,000	313,388,760	0	8,780,240	97.27	16.63	116.16
	元	337,044,000	251,852,677	0	85,191,323	74.72	16.12	80.36
2 下 水 道 事 業 費	30	913,938,000	638,907,088	269,420,000	5,610,912	69.91	33.90	95.10
	元	1,007,821,000	440,966,456	90,674,000	476,180,544	43.75	28.23	69.02
3 公 債 費	30	932,967,000	932,528,307	0	438,693	99.95	49.48	98.71
	元	869,515,000	869,367,595	0	147,405	99.98	55.65	93.23
4 予 備 費	30	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00	0.00	-
	元	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00	0.00	-
合 計	30	2,171,074,000	1,884,824,155	269,420,000	16,829,845	86.82	100.00	98.02
	元	2,216,380,000	1,562,186,728	90,674,000	563,519,272	70.48	100.00	82.88

公共下水道特別会計の支出済額は 1,562,186,728 円で、前年度に比べ 322,637,427 円 (17.12%) 減少している。減少したのは、総務費、下水道事業費、公債費である。

翌年度への繰越明許費繰越額は 90,674,000 円となっている。

当年度実質収支額は 483,378,273 円で、前年度実質収支 36,288,839 を差引いた単年度収支額は 447,089,434 円の黒字、実質単年度収支も 447,089,434 円の黒字となっている。

翌年度への純繰越額は 483,378,273 円となっている。

◎令和元年度亘理町公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書

款 項	事 業 名	金 額
2 下水道事業費	社会資本整備総合交付金事業	92,674,000
1 公共下水道事業費		
2 下水道事業費	公共下水道事業(単独事業)	15,000,000
1 公共下水道事業費		
合	計	107,674,000

(単位:円)

翌年度 繰越額	左の財源内訳				
	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国庫支出金	地方債	その他	
75,674,000	3,744,600	37,337,000	33,600,000		992,400
15,000,000			14,200,000		800,000
90,674,000	3,744,600	37,337,000	47,800,000	0	1,792,400

(4) 土地取得特別会計

この会計は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地の取得事業の円滑な運営とその適正な経理を行うために設置されたものである。

歳入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		収 入 済 額	
							予 算 対	調 定 対	構 成 比	前 年 度 対
1 財 産 収 入	30	15,000	20,223	20,223	0	0	134.82	100.00	0.40	70.26
	元	16,000	16,243	16,243	0	0	101.52	100.00	0.32	80.32
2 繰 入 金	30	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	0	100.00	100.00	99.03	100.00
	元	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	0	100.00	100.00	99.13	100.00
3 繰 越 金	30	50,000	28,571	28,571	0	0	57.14	100.00	0.57	99.25
	元	50,000	27,794	27,794	0	0	55.59	100.00	0.55	97.28
合 計	30	5,065,000	5,048,794	5,048,794	0	0	99.68	100.00	100.00	99.83
	元	5,066,000	5,044,037	5,044,037	0	0	99.57	100.00	100.00	99.91

土地取得特別会計の収入済額は5,044,037円、前年度に比べて4,757円(0.09%)減少している。減少したのは、財産収入、繰越金である。

歳出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	
							構 成 比	前 年 度 対
1 総 務 費	30	5,021,000	5,021,000	0	0	100.00	100.00	99.84
	元	5,017,000	5,017,000	0	0	100.00	100.00	99.92
2 予 備 費	30	44,000	0	0	44,000	0.00	0.00	-
	元	49,000	0	0	49,000	0.00	0.00	-
合 計	30	5,065,000	5,021,000	0	44,000	99.13	100.00	99.84
	元	5,066,000	5,017,000	0	49,000	99.03	100.00	99.92

土地取得特別会計の支出済額は5,017,000円となっている。前年度に比べて4,000円(0.08%)減少している。減少したのは、総務費である。

当年度実質収支額は27,037円で、前年度実質収支額27,794円を差し引いた単年度収支額は757円の赤字、実質単年度収支も757円の赤字となっている。

翌年度への純繰越額は27,037円となっている。

(5) 介護保険特別会計

本年度の被保険者数は、特別徴収 9,500 人、普通徴収 852 人で合計 10,352 人となっている。第 1 号被保険者の属する世帯数は、7,002 世帯となっている。要介護（要支援含む）認定者は 1,902 人となっている。

歳入

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		収入済額	
							予算対	調定対	構成比	前年度対
1 保険料	30	741,035,000	737,170,200	724,027,570	3,648,480	9,494,150	97.70	98.22	25.10	104.02
	元	722,560,000	734,976,520	723,764,900	2,987,140	8,224,480	100.17	98.47	24.82	99.96
2 使用料及び手数料	30	30,000	99,200	99,200	0	0	330.67	100.00	0.00	96.03
	元	30,000	93,900	93,900	0	0	313.00	100.00	0.00	94.66
3 国庫支出金	30	700,185,000	632,358,771	632,358,771	0	0	90.31	100.00	21.92	105.61
	元	678,533,000	636,619,126	636,619,126	0	0	93.82	100.00	21.83	100.67
4 支払基金交付金	30	791,595,000	732,759,409	732,759,409	0	0	92.57	100.00	25.40	97.38
	元	767,647,000	730,391,000	730,391,000	0	0	95.15	100.00	25.05	99.68
5 県支出金	30	420,888,000	401,827,822	401,827,822	0	0	95.47	100.00	13.93	100.26
	元	408,940,000	408,939,403	408,939,403	0	0	100.00	100.00	14.02	101.77
6 財産収入	30	24,000	23,650	23,650	0	0	98.54	100.00	0.00	127.16
	元	33,000	32,480	32,480	0	0	98.42	100.00	0.00	137.34
7 寄附金	30	1,000	0	0	0	0	0.00	-	0.00	-
	元	1,000	0	0	0	0	0.00	-	0.00	-
8 繰入金	30	425,668,000	390,318,662	390,318,662	0	0	91.70	100.00	13.53	99.14
	元	433,738,000	412,880,915	412,880,915	0	0	95.19	100.00	14.16	105.78
9 繰越金	30	2,814,000	2,814,479	2,814,479	0	0	100.02	100.00	0.10	135.21
	元	2,952,000	2,952,404	2,952,404	0	0	100.01	100.00	0.10	104.90
10 諸収入	30	5,000	309,181	309,181	0	0	6183.62	100.00	0.01	63.83
	元	5,000	159,430	159,430	0	0	3188.60	100.00	0.01	51.57
合計	30	3,082,245,000	2,897,681,374	2,884,538,744	3,648,480	9,494,150	93.59	99.55	100.00	101.41
	元	3,014,439,000	2,927,045,178	2,915,833,558	2,987,140	8,224,480	96.73	99.62	100.00	101.08

(注)収入済額には、現年度分の特別徴収 406,670 円、普通徴収 4,510 円の還付未済額を含む。

介護保険特別会計の収入済額は 2,915,833,558 円（還付未済額 411,180 円を含む。）で、前年度に比べて 31,294,814 円（1.08%）増加している。主に増加したのは、国庫支出金、県支出金、繰入金等である。

収入未済額は 8,224,480 円（前年度 9,494,150 円）で、前年度に比べて 1,269,670 円（13.37%）減少している。不納欠損額は 2,987,140 円（前年度 3,648,480 円）で、前年度に比べて 661,340 円（18.13%）減少している。

なお、繰入金は一般会計から 412,880,915 円となっている。

介護保険料収納状況

(単位:円、%)

種別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納状況			
							予算対	調定対	構成比	
第 1 号被保険者	現年度分	特別徴収	661,622,000	672,015,030	672,421,700	0	△ 406,670	101.63	100.06	92.91
		普通徴収	59,937,000	53,363,270	48,931,580	0	4,431,690	81.64	91.70	6.76
	滞納繰越分	特別徴収	1,000	0	0	0	0	0.00	-	0.00
		普通徴収	1,000,000	9,598,220	2,411,620	2,987,140	4,199,460	241.16	25.13	0.33
計		722,560,000	734,976,520	723,764,900	2,987,140	8,224,480	100.17	98.47	100.00	

(注)収入済額には、現年度分の特別徴収 406,670 円、普通徴収 4,510 円の還付未済額を含む。

保険料収納状況は、現年度分は調定額に対して特別徴収 100.06%、普通徴収 91.70%で、収入未済額は、4,025,020 円となっている。

滞納繰越分は調定額に対して、普通徴収 25.13%で、不納欠損額は 2,987,140 円、収入未済額は 4,199,460 円で、現年度分と合わせた収入未済額の合計額は 8,224,480 円となっている。

歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	
							構 成 比	前 年 度 対
1 総 務 費	30	50,725,000	44,912,171	0	5,812,829	88.54	1.58	90.50
	元	55,492,000	47,841,683	0	7,650,317	86.21	1.66	106.52
2 保 険 給 付 費	30	2,841,174,000	2,624,096,422	0	217,077,578	92.36	92.35	98.78
	元	2,755,772,000	2,659,671,659	0	96,100,341	96.51	92.07	101.36
3 地 域 支 援 費	30	115,970,000	104,181,364	0	11,788,636	89.83	3.67	162.68
	元	114,784,000	100,735,191	0	14,048,809	87.76	3.49	96.69
4 基 金 積 立 金	30	54,826,000	54,826,000	0	0	100.00	1.93	641.31
	元	43,763,000	43,763,000	0	0	100.00	1.51	79.82
5 諸 支 出 金	30	14,550,000	13,570,383	0	979,617	93.27	0.48	45.49
	元	39,628,000	36,732,245	0	2,895,755	92.69	1.27	270.68
6 予 備 費	30	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00	0.00	-
	元	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00	0.00	-
合 計	30	3,082,245,000	2,841,586,340	0	240,658,660	92.19	100.00	101.17
	元	3,014,439,000	2,888,743,778	0	125,695,222	95.83	100.00	101.66

介護保険特別会計の支出済額は2,888,743,778円で、前年度に比べて47,157,438円(1.66%)増加している。増加したのは、総務費、保険給付費、諸支出金である。

保険給付費の総額は2,659,671,659円で、内訳は、保険給付費2,470,455,856円、介護予防給付費33,258,416円、審査支払手数料2,955,091円、高額介護サービス等費45,699,931円、高額医療合算介護サービス等費7,743,992円、特定入所者介護サービス費9,958,370円となっている。

基金積立金は、介護保険給付費準備基金43,763,000円となっている。

年間平均要介護者数は1,890人で要介護認定者一人当たりの保険給付費は1,407,077円となっている。

当年度実質収支額は27,089,780円で、前年度実質収支42,952,404円を差引いた単年度収支額は15,862,624円の赤字となっている。これに基金積立金43,763,000円を加えた実質単年度収支は27,900,376円の黒字となっている。

実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金25,000,000円を控除した翌年度への純繰越額は2,089,780円となっている。

(6) わたり温泉鳥の海特別会計

わたり温泉鳥の海は、指定管理先である「株式会社ホテル佐勘」が施設運営全般を行い、宿泊も可能とする本格的な営業が開始され2年目となった。

営業実績は、営業日数 364 日（前年度 353 日）、宿泊者数は 4,733 人（前年度 4,443 人）、日帰入浴者数 125,102 人（前年度 134,360 人）で、1日平均入浴者数は 344 人（前年度 380.6 人）、レストランとフードコートを合わせた昼食の利用は 23,418 人（前年度 30,675 人）である。また、宴会等会食の利用は昼夜合わせて 3,641 人（前年度 2,974 人）、会議室の利用は 789 人（前年度 788 人）となっている。

新型コロナウイルス感染症の影響により3月以降の利用者数が急激に減少した。

歳入

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		収入済額	
							予算対	調定対	構成比	前年度対
1 財産収入	30	11,000	12,167	12,167	0	0	110.61	100.00	0.11	94.63
	元	12,000	11,946	11,946	0	0	99.55	100.00	0.13	98.18
2 寄附金	30	10,000	0	0	0	0	0.00	-	0.00	0.00
	元	0	0	0	0	0	-	-	0.00	-
3 繰入金	30	4,082,000	2,052,000	2,052,000	0	0	50.27	100.00	17.90	4.34
	元	8,867,000	8,867,000	8,867,000	0	0	100.00	100.00	94.54	432.12
4 繰越金	30	100,000	104,294	104,294	0	0	104.29	100.00	0.91	0.13
	元	50,000	50,075	50,075	0	0	100.15	100.00	0.53	48.01
5 諸収入	30	9,260,000	9,294,877	9,294,877	0	0	100.38	100.00	81.08	389.20
	元	445,000	449,665	449,665	0	0	101.05	100.00	4.79	4.84
合計	30	13,463,000	11,463,338	11,463,338	0	0	85.15	100.00	100.00	4.35
	元	9,374,000	9,378,686	9,378,686	0	0	100.05	100.00	100.00	81.81

わたり温泉鳥の海特別会計の収入済額は、9,378,686 円で、前年度に比べて 2,084,652 円 (18.19%) 減少している。減少したのは、財産収入、繰越金、諸収入である。

歳出

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 わたり温泉鳥の海管理運営費	30	12,104,000	10,389,263	0	1,714,737	85.83	91.44	4.10
	元	9,171,000	8,713,780	0	457,220	95.01	99.97	83.87
2 基金積立金	30	1,159,000	973,000	0	186,000	83.95	8.56	32.29
	元	3,000	3,000	0	0	100.00	0.03	0.31
3 予備費	30	200,000	0	0	200,000	0.00	0.00	-
	元	200,000	0	0	200,000	0.00	0.00	-
合計	30	13,463,000	11,362,263	0	2,100,737	84.40	100.00	4.43
	元	9,374,000	8,716,780	0	657,220	92.99	100.00	76.72

わたり温泉鳥の海特別会計の支出済額は 8,716,780 円で、前年度に比べて 2,645,483 円 (23.28%) 減少している。減少したのは、わたり温泉鳥の海管理運営費、基金積立金である。

当年度実質収支額は 661,906 円で、前年度実質収支額 101,075 円を差引いた単年度収支額は 560,831 円の黒字となっており、基金積立額 3,000 円を加え、当年度中の基金取崩し額 8,867,000 円を差し引いた実質単年度収支は 8,303,169 円の赤字となっている。

実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入金 500,000 円を控除した翌年度への純繰越額は 161,906 円となっている。

(7) 後期高齢者医療特別会計

本年度の被保険者数は、75歳以上が4,872人(前年度4,823人)、65歳～74歳(障害認定)が42人(前年度46人)となっている。

歳入

(単位:円、%)

科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		収入済額	
							予算対	調定対	構成比	前年度対
1 後期高齢者医療 保 険 料	30	254,721,000	256,371,600	253,329,800	247,300	2,794,500	99.45	98.81	74.93	105.45
	元	272,916,000	271,948,300	269,196,000	780,800	1,971,500	98.64	98.99	77.12	106.26
2 使用料及び 手 数 料	30	54,000	48,200	48,200	0	0	89.26	100.00	0.01	71.94
	元	54,000	62,100	62,100	0	0	115.00	100.00	0.02	128.84
3 繰 入 金	30	83,561,000	82,430,348	82,430,348	0	0	98.65	100.00	24.38	101.01
	元	80,065,000	79,013,501	79,013,501	0	0	98.69	100.00	22.63	95.85
4 繰 越 金	30	1,283,000	1,283,000	1,283,000	0	0	100.00	100.00	0.38	270.33
	元	1,001,000	400,904	400,904	0	0	40.05	100.00	0.11	31.25
5 諸 収 入	30	1,052,000	1,011,404	1,011,404	0	0	96.14	100.00	0.30	186.95
	元	1,052,000	411,000	411,000	0	0	39.07	100.00	0.12	40.64
合 計	30	340,671,000	341,144,552	338,102,752	247,300	2,794,500	99.25	99.11	100.00	104.70
	元	355,088,000	351,835,805	349,083,505	780,800	1,971,500	98.31	99.22	100.00	103.25

後期高齢者医療特別会計の収入済額は349,083,505円で、前年度に比べて10,980,753円(3.25%)増加している。増加したのは、後期高齢者医療保険料、使用料及び手数料である。

収入未済額は1,971,500円(前年度2,794,500円)で、前年度に比べて823,000円(29.45%)減少している。不納欠損額は780,800円(前年度247,300円)で、前年度比で533,500円(215.73%)増加している。

後期高齢者医療保険料収納状況

(単位:円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納状況		
							予算対	調定対	構成比
現年度分	特別徴収	184,470,000	192,954,700	192,954,700	0	0	104.60	100.00	71.68
	普通徴収	87,209,000	76,179,800	75,248,700	0	931,100	86.29	98.78	27.95
滞納繰越分	普通徴収	1,237,000	2,813,800	992,600	780,800	1,040,400	80.24	35.28	0.37
合 計		272,916,000	271,948,300	269,196,000	780,800	1,971,500	98.64	98.99	100.00

歳出

(単位:円、%)

科 目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 総 務 費	30	12,546,000	11,707,183	0	838,817	93.31	3.47	107.27
	元	13,944,000	13,090,980	0	853,020	93.88	3.79	111.82
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	30	326,825,000	325,052,365	0	1,772,635	99.46	96.25	104.79
	元	339,844,000	332,117,869	0	7,726,131	97.73	96.08	102.17
3 諸 支 出 金	30	1,000,000	942,300	0	57,700	94.23	0.28	176.07
	元	1,000,000	467,400	0	532,600	46.74	0.14	49.60
4 予 備 費	30	300,000	0	0	300,000	0.00	0.00	-
	元	300,000	0	0	300,000	0.00	0.00	-
合 計	30	340,671,000	337,701,848	0	2,969,152	99.13	100.00	105.00
	元	355,088,000	345,676,249	0	9,411,751	97.35	100.00	102.36

後期高齢者医療特別会計の支出済額は345,676,249円で、前年度に比べて7,974,401円(2.36%)増加している。増加したのは、総務費、後期高齢者医療広域連合納付金である。

後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、後期高齢者医療保険料266,241,244円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金65,876,625円となっている。

当年度実質収支額は3,407,256円で、前年度実質収支額400,904円を差し引いた単年度収支額は3,006,352円の黒字、実質単年度収支も3,006,352円の黒字となっている。

翌年度への純繰越額は3,407,256円となっている。

(8) 工業用地等造成事業特別会計

歳入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		収 入 済 額	
							予 算 対	調 定 対	構 成 比	前 年 度 対
1 繰 入 金	30	0	0	0	0	0	-	-	0.00	0.00
	元	298,654,000	296,600,000	296,600,000	0	0	99.31	100.00	98.98	-
2 財 産 収 入	30	289,994,000	289,994,635	289,994,635	0	0	100.00	100.00	99.66	-
	元	0	0	0	0	0	-	-	0.00	0.00
3 繰 越 金	30	1,001,000	1,001,643	1,001,643	0	0	100.06	100.00	0.34	170.20
	元	3,066,000	3,066,349	3,066,349	0	0	100.01	100.00	1.02	306.13
合 計	30	290,995,000	290,996,278	290,996,278	0	0	100.00	100.00	100.00	294.90
	元	301,720,000	299,666,349	299,666,349	0	0	99.32	100.00	100.00	102.98

工業用地等造成事業特別会計の収入済額は299,666,349円で、前年度に比べて8,670,071円(2.98%)増加している。増加したのは繰入金、繰越金である。

歳出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	
							構 成 比	前 年 度 対
1 工 業 用 地 等 造成事業費	30	290,895,000	287,929,929	0	2,965,071	98.98	100.00	294.78
	元	301,670,000	299,272,626	0	2,397,374	99.21	100.00	103.94
2 予 備 費	30	100,000	0	0	100,000	0.00	0.00	-
	元	50,000	0	0	50,000	0.00	0.00	-
合 計	30	290,995,000	287,929,929	0	3,065,071	98.95	100.00	294.78
	元	301,720,000	299,272,626	0	2,447,374	99.19	100.00	103.94

工業用地等造成事業特別会計の支出済額は299,272,626円で、前年度に比べて11,342,697円(3.94%)増加している。

当年度実質収支額は393,723円で、前年度実質収支3,066,349円を差引いた単年度収支は2,672,626円の赤字、実質単年度収支も2,672,626円の赤字となっている。

翌年度への純繰越額は393,723円となっている。

4 実質収支に関する調書

(1) 実質収支の状況

一般会計と 8 特別会計を合計した実質収支の状況は、歳入総額は 29,437,723,335 円、歳出総額は 28,005,847,131 円で、歳入歳出差引額は 1,431,876,204 円となっている。この額から翌年度へ繰越すべき財源 378,296,000 円を控除した本年度の実質収支は 1,053,580,204 円の黒字となっている。

本年度実質収支額のうち、地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額 507,900,000 円が積立てられ、翌年度への純繰越額は 545,680,204 円となっている。

実質収支の状況

(単位:円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額		19,959,185,704	9,478,537,631	29,437,723,335
歳 出 総 額		19,083,546,820	8,922,300,311	28,005,847,131
歳 入 歳 出 差 引 額		875,638,884	556,237,320	1,431,876,204
翌年度へ繰り越すべき財源	① 継続費通次繰越額	0	0	0
	② 繰越明許費繰越額	364,977,000	5,537,000	370,514,000
	③ 事故繰越繰越額	7,782,000	0	7,782,000
	計	372,759,000	5,537,000	378,296,000
実 質 収 支 額		502,879,884	550,700,320	1,053,580,204
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		452,000,000	55,900,000	507,900,000
翌年度への純繰越額		50,879,884	494,800,320	545,680,204

(2) 財政の構造(一般会計)

① 財政の構造状況の推移

(単位:千円、%)

年 度 区 分	平成 29 年度			平成 30 年度			令和 元 年度			前年度対増減額
	決 算 額	構 成 比 率	前年度対比	決 算 額	構 成 比 率	前年度対比	決 算 額	構 成 比 率	前年度対比	
一般財源	13,509,886	68.92	97.05	12,597,230	62.48	93.24	11,838,744	59.31	93.98	△ 758,486
特定財源	6,092,243	31.08	83.60	7,565,281	37.52	124.18	8,120,442	40.69	107.34	555,161
合 計	19,602,129	100.00	92.43	20,162,511	100.00	102.86	19,959,186	100.00	98.99	△ 203,325
自主財源	12,152,286	61.99	91.02	12,699,074	62.98	104.50	10,630,419	53.26	83.71	△ 2,068,655
依存財源	7,449,843	38.01	94.82	7,463,437	37.02	100.18	9,328,767	46.74	124.99	1,865,330
合 計	19,602,129	100.00	92.43	20,162,511	100.00	102.86	19,959,186	100.00	98.99	△ 203,325

財源の構成状況は、一般財源において前年度より 758,486 千円(6.02%)減少している。これは、町税及び地方交付税等が増加した一方で、財政調整基金繰入金等の減少によるも

のである。

特定財源は前年度より 555, 161 千円 (7. 34%) 増加している。これは、地方債及び庁舎建設基金等の基金繰入金等の増加によるものである。

自主財源は前年度より 2, 068, 655 千円 (16. 29%) 減少し、依存財源は前年度より 1, 865, 330 千円 (24. 99%) 増加している。自主財源と依存財源の構成比率は 53. 26 対 46. 74 となっている。

② 歳出の性質別構成の状況と推移

(単位：千円、%)

年 度 区 分	平成 29 年度			平成 30 年度			令和 元 年度			前年度対 増減額	
	決 算 額	構 成 比 率	前年度 対 比	決 算 額	構 成 比 率	前年度 対 比	決 算 額	構 成 比 率	前年度 対 比		
義 務 的 経 費	人 件 費	2,097,991	12.71	99.66	2,096,013	11.46	99.91	2,107,081	11.04	100.53	11,068
	扶 助 費	1,817,175	11.01	99.22	1,844,955	10.09	101.53	2,031,721	10.65	110.12	186,766
	公 債 費	788,962	4.78	100.69	801,571	4.38	101.60	780,683	4.09	97.39	△ 20,888
	小 計	4,704,128	28.51	99.66	4,742,539	25.93	100.82	4,919,485	25.78	103.73	176,946
投 資 的 経 費	4,165,642	25.24	69.60	5,900,411	32.26	141.64	6,434,837	33.72	109.06	534,426	
そ の 他 の 経 費	物 件 費	1,992,310	12.07	91.17	2,088,340	11.42	104.82	2,489,977	13.05	119.23	401,637
	補 助 費 等	2,392,219	14.50	157.33	1,641,731	8.98	68.63	2,416,336	12.66	147.18	774,605
	繰 出 金 等	3,246,696	19.68	93.49	3,919,075	21.42	120.71	2,822,912	14.79	72.03	△ 1,096,163
	小 計	7,631,225	46.25	106.30	7,649,146	41.82	100.23	7,729,225	40.50	101.05	80,079
合 計	16,500,995	100.00	92.27	18,292,096	100.00	110.85	19,083,547	100.00	104.33	791,451	

義務的経費は、幼児教育・保育の無償化に伴う私立保育園入所児童措置費の増加に伴い、前年度より 176, 946 千円 (3. 73%) 増加している。構成比率は 0. 15 ポイント減少し 25. 78% となっている。

投資的経費は、役場新庁舎・保健福祉センター建設事業、多目的広場整備事業費及び台風 19 号に係る農林業施設災害復旧事業の実施等の増加に伴い、前年度より 534, 426 千円 (9. 06%) 増加している。構成比率は 1. 46 ポイント増加し 33. 72% となっている。

その他の経費は、復興交付金事業完了に伴う返還金及び役場新庁舎・保健福祉センターの什器購入費等の増加に伴い、前年度より 80, 079 千円 (1. 05%) 増加している。構成比率は 1. 32 ポイント減少し 40. 50% となっている。

5 財政分析主要指数の推移

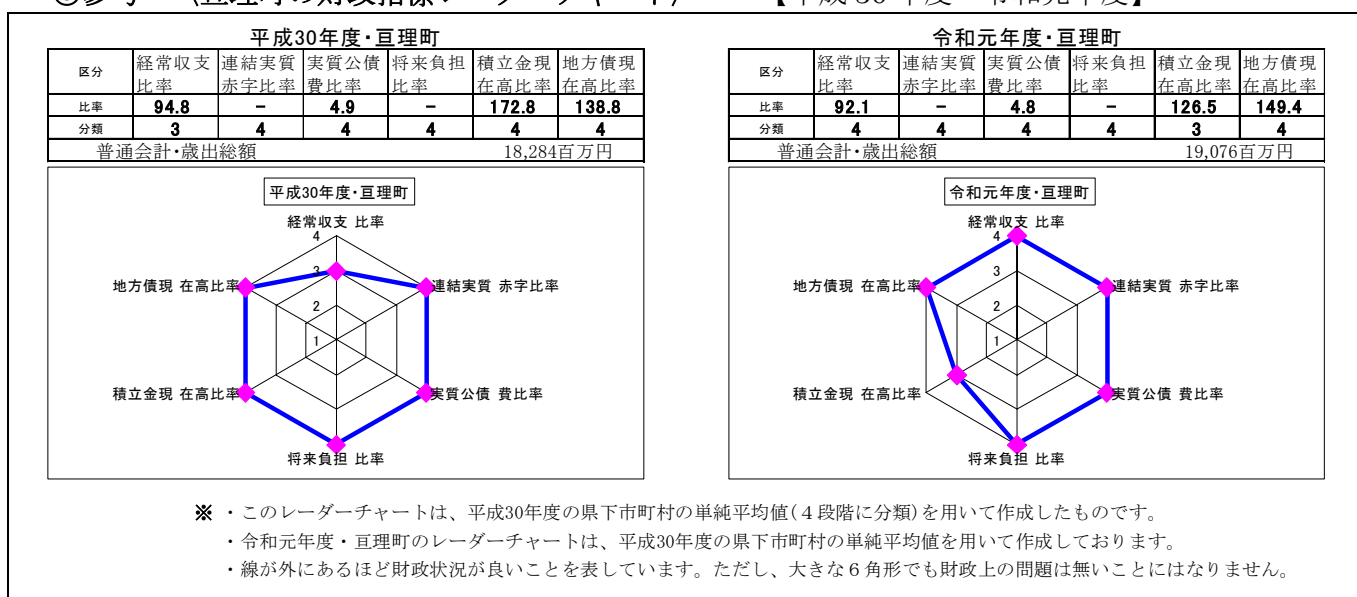
普通会計の財務比率及び財政健全化法による健全化判断比率の年度別比率は下表のとおりである。

年度 区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度 対増減	(参考)平成30年度の 県下市町村の単純平均
① 経常収支比率 (%)	92.7	94.8	92.1	△ 2.7	93.1
② 連結実質赤字比率 (%)	-	-	-	-	赤字発生団体無し
③ 実質公債費比率 (%)	5.5	4.9	4.8	△ 0.1	6.6
④ 将来負担比率 (%)	-	-	-	-	26.7
⑤ 積立金現在高比率 (%)	213.1	172.8	126.5	△ 46.3	144.2
⑥ 地方債現在高比率 (%)	140.7	138.8	149.4	10.6	158.5
⑦ 財政力指数	0.56	0.57	0.58	0.01	0.54
⑧ 標準財政規模 ^{千円}	7,058,614	7,129,862	7,102,573	△ 27,289	-

※ 経常収支比率、積立金現在高比率、地方債現在高比率は普通会計の財政分析の比率であり、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率は財政健全化法による健全化判断比率である。

◎参考 〈亘理町の財政指標レーダーチャート〉

【平成30年度・令和元年度】



① 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として用いられ、地方税や普通交付税等の毎年度継続して入ってくる使い道の自由な収入(経常的な一般財源)が、どれくらいの割合で人件費、扶助費、公債費等のように容易に削減することのできない経常的経費に充てられているかを数値として表したものである。

本年度は、92.1%で前年度に比べて2.7ポイント減少したが、依然として硬直的な財政状況が続いている。

② 連結実質赤字比率

公営企業を含む全会計を対象とした実質赤字額及び資金不足額の標準財政規模に対する比率で、令和元年度の連結実質赤字比率は、前年度と同様に連結実質赤字額が生じていないことから比率は算定されないが、引き続き早期健全化基準の 19.01%を下回っている。

③ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率を3年平均した指標で、令和元年度の実質公債費比率は、4.8%で前年度に比べ0.1ポイント向上しており、引き続き早期健全化基準の 25.0%を下回っている。

④ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負担の標準財政規模に対する比率で、令和元年度の将来負担比率は、将来負担額より充当可能財源等が多いため比率は算定されないが、引き続き早期健全化基準の 350.0%を下回っている。

⑤ 積立金現在高比率

地方公共団体の財政の安定性を判断する指標の一つで、比率が高いほど将来に対する蓄えがあるといえる。積立金現在高(財政調整基金+町債減債基金+特定目的基金)の標準財政規模に対する比率で、本年度は 126.5%で前年度に比べて 46.3ポイント低下している。その要因は、財政調整基金、町債管理基金、庁舎建設基金、東日本大震災復興交付金基金等の取崩しによるものである。

⑥ 地方債現在高比率

地方債現在高の標準財政規模に対する比率で、本年度は 149.4%で前年度に比べて 10.6ポイント増加している。

⑦ 財政力指数

基準財政収入額(標準的な常態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額)の基準財政需要額(合理的かつ妥当な水準の行政を行うための財政需要を一定の方法によって算定した額)に対する比率の過去3年間の平均値を表しており、この数値が大きいほど財政力が強いとみることができる。本年度は 0.58 で前年度に比べて 0.01ポイント増加している。

⑧ 標準財政規模

標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模で、標準的な行政活動を行うために必要な経常的一般財源の総量を示すものである。本年度は、7,102,573千円で前年度に比べて 27,289千円減少している。

6 一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

(実質収支・実質単年度収支の状況)

令和元年度

区 分	一 般 会 計	特 別			
		国 民 健 康 保 険	奨 学 資 金 付 貸	公 下 水 共 道	土 地 取 得
予 算 現 額 (A)	21,031,018,080	3,890,968,000	7,192,000	2,216,380,000	5,066,000
調 定 額 (B)	20,952,652,370	3,974,594,161	14,990,770	2,224,848,648	5,044,037
歳 入 総 額 (C)	19,959,185,704	3,840,984,653	7,444,842	2,051,102,001	5,044,037
歳 出 総 額 (D)	19,083,546,820	3,805,716,721	6,970,429	1,562,186,728	5,017,000
差 引 額 (E)	875,638,884	35,267,932	474,413	488,915,273	27,037
翌年度へ繰り越すべき財源	①継続費通次繰越額	0	0	0	0
	②繰越明許費繰越額	364,977,000	0	0	5,537,000
	③事故繰越繰越額	7,782,000	0	0	0
	計 (F)	372,759,000	0	0	5,537,000
実 質 収 支 (E-F) (G)	502,879,884	35,267,932	474,413	483,378,273	27,037
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金 (H)	452,000,000	30,000,000	400,000	0	0
前 年 度 実 質 収 支 (I)	740,980,006	28,731,992	1,428,779	36,288,839	27,794
単 年 度 収 支 (G - I) (J)	△ 238,100,122	6,535,940	△ 954,366	447,089,434	△ 757
基 金 積 立 金 (K)	169,000	71,000	3,169,407	0	0
繰 上 げ 償 還 金 (L)	0	0	0	0	0
基 金 取 り 崩 し 額 (M)	776,340,000	47,904,000	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (J + K + L - M) (N)	△ 1,014,271,122	△ 41,297,060	2,215,041	447,089,434	△ 757
翌年度への純繰越額 (G - H) (O)	50,879,884	5,267,932	74,413	483,378,273	27,037

(単位:円)

会 計					合 計
介 護 保 険	わ たり 温 泉 鳥 の 海	後 期 高 齢 者 医 療	工 業 用 地 等 造 成 事 業	計	
3,014,439,000	9,374,000	355,088,000	301,720,000	9,800,227,000	30,831,245,080
2,927,045,178	9,378,686	351,835,805	299,666,349	9,807,403,634	30,760,056,004
2,915,833,558	9,378,686	349,083,505	299,666,349	9,478,537,631	29,437,723,335
2,888,743,778	8,716,780	345,676,249	299,272,626	8,922,300,311	28,005,847,131
27,089,780	661,906	3,407,256	393,723	556,237,320	1,431,876,204
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	5,537,000	370,514,000
0	0	0	0	0	7,782,000
0	0	0	0	5,537,000	378,296,000
27,089,780	661,906	3,407,256	393,723	550,700,320	1,053,580,204
25,000,000	500,000	0	0	55,900,000	507,900,000
42,952,404	101,075	400,904	3,066,349	112,998,136	853,978,142
△ 15,862,624	560,831	3,006,352	△ 2,672,626	437,702,184	199,602,062
43,763,000	3,000	0	0	47,006,407	47,175,407
0	0	0	0	0	0
0	8,867,000	0	0	56,771,000	833,111,000
27,900,376	△ 8,303,169	3,006,352	△ 2,672,626	427,937,591	△ 586,333,531
2,089,780	161,906	3,407,256	393,723	494,800,320	545,680,204

7 財産に関する調書

決算審査に当たって提出された財産に関する調書は以下のとおりである。

(1) 土地・建物

① 一般会計 (単位:㎡)

区分	平成30年度	令和元年度	比較増減	
1. 土地	3,532,115	3,565,534	33,419	
内訳	行政財産	2,014,616	2,047,548	32,932
	公用財産	9,198	36,480	27,282
	公共財産	2,005,418	2,011,068	5,650
	普通財産	1,517,499	1,517,986	487
	宅地	82,292	82,775	483
	山林	1,225,077	1,225,077	0
	雑種地他	210,130	210,134	4
2. 建物	390,638	401,481	10,843	
内訳	木造	9,725	9,725	0
	非木造	380,913	391,756	10,843

② 土地開発基金 (単位:㎡)

区分	平成30年度	令和元年度	比較増減
1. 土地	27,549	27,549	0
2. 建物	0	0	0

③ わたり温泉島の海特別会計 (単位:㎡)

区分	平成30年度	令和元年度	比較増減
1. 土地	0	0	0
2. 建物	4,225	4,225	0

④ 亘理町工業用地等造成事業特別会計 (単位:㎡)

区分	平成30年度	令和元年度	比較増減
1. 土地	162,994	162,994	0
2. 建物	0	0	0

合計 (① + ② + ③ + ④) (単位:㎡)

区分	平成30年度	令和元年度	比較増減
1. 土地	3,722,658	3,756,077	33,419
2. 建物	394,863	405,706	10,843

(2) 山林

(単位:土地:㎡,立木:㎡³)

区分	平成30年度	令和元年度	比較増減
1. 土地	1,225,077	1,225,077	0
2. 立木の推定蓄積量	74,101	79,288	5,187

(3) 有 価 証 券

(単位:千円)

年 度	平成30年度	令和元年度	比較増減
会 社 名			
阿武隈急行株式会社	3,700	3,700	0
合 計	3,700	3,700	0

(4) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 残 高	令和元年度中の増減		令和元年度末 残 高
		増	減	
1 宮 城 県 漁 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金	6,150			6,150
2 宮 城 県 農 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金	5,250			5,250
3 宮 城 県 土 地 改 良 事 業 団 体 連 合 会 出 資 金	1,000			1,000
4 (公 社) み や ぎ 農 業 振 興 公 社 出 資 金	1,600			1,600
5 (公 社) 宮 城 県 青 果 物 価 格 安 定 相 互 補 償 協 会 長 期 預 り 金	1,300			1,300
6 (公 財) 宮 城 県 暴 力 団 追 放 推 進 セ ン タ ー 出 資 金	1,350			1,350
7 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 出 資 金	3,300			3,300
8 (一 社) 宮 城 県 畜 産 協 会 長 期 預 り 金	410			410
9 宮 城 県 信 用 保 証 協 会 出 捐 金	13,410			13,410
10 (一 財) み や ぎ 産 業 交 流 セ ン タ ー 出 捐 金	958			958
11 (一 財) 漁 港 漁 場 漁 村 総 合 研 究 所 出 捐 金	243			243
12 国 有 林 分 収 育 林 出 捐 金	482			482
13 (公 財) み や ぎ 産 業 振 興 機 構 出 捐 金	1,090			1,090
14 (公 社) み や ぎ 農 業 振 興 公 社 出 捐 金	4,596			4,596
15 (公 財) 宮 城 県 伊 豆 沼 ・ 内 沼 環 境 保 全 財 団 出 捐 金	450			450
16 (公 財) 宮 城 県 腎 臓 協 会 出 捐 金	1,307			1,307
17 (公 財) み や ぎ 林 業 活 性 化 基 金 出 捐 金	1,277			1,277
18 (公 財) 宮 城 県 水 産 振 興 協 会 出 捐 金	1,500			1,500
19 (公 財) 良 陵 医 学 振 興 会 出 捐 金	900			900
20 (一 財) み や ぎ 建 設 総 合 セ ン タ ー 出 捐 金	428			428
合 計	47,001	0	0	47,001

(5) 債 権

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 残 高	令和元年度中の増減		令和元年度末 残 高
		増	減	
1 災 害 援 護 資 金 貸 付 金	433,365	0	88,749	344,616
2 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 対 策 資 金 貸 付 金	0	35	0	35
3 い ち ご 団 地 等 農 地 利 用 集 積 円 滑 化 事 業 資 金 貸 付 金	310,000	0	0	310,000
4 奨 学 資 金 貸 付 金	35,786	3,765	6,655	32,896
5 下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	25,097	6,912	11,095	20,914
合 計	804,248	10,712	106,499	708,461

(注) 下水道事業受益者負担金は、公共下水道事業会計へ引き継がれている。

(6) 基金

基金の種類別増減高及び年度末現在高は以下のとおりである。

当年度末現在高は 9,867,947 千円で、前年度末に比べて 4,045,481 千円(29.08%)減少している。今回の基金の減少は、復興交付金事業等に充てるため東日本大震災復興交付金を取り崩したことや役場新庁舎建設事業等に充てるため、庁舎建設基金を取り崩したことが主な要因である。

基金運用益(利子)は合計 1,224 千円となっている。

(単位:千円)

基金	年度	平成30年度末	令和元年度中の増減		令和元年度末	前年度対	出納整理期間中	運用益
		現在高(A)	増額(B)	減額(C)	現在高A+B-C	増減額	増減額	(基金利子)
積立基金	財政調整基金	1,317,308	690,169	722,663	1,284,814	△ 32,494	△ 53,677	169
	町債管理基金	32,193	4	30,000	2,197	△ 29,996	0	4
	奨学教育基金	201,326	32	0	201,358	32	△ 104,058	31
	学校整備基金	54,923	6	0	54,929	6	0	5
	庁舎建設基金	1,184,633	50	1,041,100	143,583	△ 1,041,050	130,624	49
	長寿社会対策基金	208,224	23	100,023	108,224	△ 100,000	100	22
	スポーツ推進基金	31,000	0	0	31,000	0	0	3
	文化振興基金	30,000	0	0	30,000	0	0	4
	ふるさと・水と土保全基金	10,000	0	0	10,000	0	0	1
	観光施設整備基金	40,649	4	4,516	36,137	△ 4,512	7,647	4
	農業振興基金	30,006	4	20,247	9,763	△ 20,243	7,500	3
	町営住宅管理運営基金	1,820,518	205	0	1,820,723	205	496,626	205
	森林環境整備基金	0	0	0	0	0	1,882	0
	農業復興地域還元事業基金	0	0	0	0	0	11,450	0
	震災復興基金	1,650,938	4,527	169,800	1,485,665	△ 165,273	7,783	182
	東日本大震災復興交付金基金	5,708,530	210,121	2,917,411	3,001,240	△ 2,707,290	262,462	421
	計	12,320,248	905,145	5,005,760	8,219,633	△ 4,100,615	768,339	1,103
	国民健康保険事業財政調整基金	904,034	23,071	47,904	879,201	△ 24,833	0	70
	介護保険給付準備基金	304,241	83,763	0	388,004	83,763	0	32
わたり温泉鳥の海運営基金	31,923	54	8,867	23,110	△ 8,813	0	3	
計	1,240,198	106,888	56,771	1,290,315	50,117	0	105	
定額運用基金	土地開発基金(土地)	186,159	0	0	186,159	0	0	0
	土地開発基金	163,323	5,017	0	168,340	5,017	0	16
	国民健康保険出産費貸付基金	3,500	0	0	3,500	0	0	0
計	352,982	5,017	0	357,999	5,017	0	16	
合計	13,913,428	1,017,050	5,062,531	9,867,947	△ 4,045,481	768,339	1,224	

※運用益(預金利子)は千円未満四捨五入表示

① 財政調整基金

この基金の増 690,169 千円は、前年度決算剰余金のうち財政調整基金繰入金 690,000 千円、利子積立金 169 千円の合計である。減の 722,663 千円は一般会計へ繰入れしたものである。

年度末残高は 1,284,814 千円で、前年度に比べて 32,494 千円減となっている。

② 町債管理基金

この基金の増 4 千円は、利子積立金である。減の 30,000 千円は公債費に充当するため一般会計へ繰入れしたものである。

年度末残高は 2,197 千円で、前年度に比べて 29,996 千円減となっている。

③ 奨学教育基金

この基金の増 32 千円は利子積立金で、年度末残高は 201,358 千円となっている。

④ 学校整備基金

この基金の増 6 千円は利子積立金で、年度末残高は 54,929 千円となっている。

⑤ 庁舎建設基金

この基金の増 50 千円は、利子積立金である。減の 1,041,100 千円は庁舎建設事業等に係る経費に充当するため一般会計へ繰入れしたものである。

年度末残高は 143,583 千円で、前年度に比べて 1,041,050 千円減となっている。

⑥ 長寿社会対策基金

この基金の増 23 千円は、利子積立金である。減の 100,023 千円は、老人福祉事業費に充当するため一般会計へ繰入れしたものである。

年度末残高は 108,224 千円で、前年度に比べて 100,000 千円減となっている。

⑦ スポーツ推進基金

この基金の増減はなく、年度末残高は 31,000 千円となっている。

⑧ 文化振興基金

この基金の増減はなく、年度末残高は 30,000 千円となっている。

⑨ ふるさと・水と土保全基金

この基金の増減はなく、年度末残高は 10,000 千円となっている。

⑩ 観光施設整備基金

この基金の増 4 千円は、利子積立金である。減の 4,516 千円は、荒浜地区観光看板修繕工事に充当するため一般会計へ繰入れしたものである。

年度末残高は 36,137 千円で、前年度に比べて 4,512 千円減となっている。

⑪ 農業振興基金

この基金の増 4 千円は、利子積立金である。減の 20,247 千円は、生産調整推進対策事業費に充当するため一般会計へ繰入れしたものである。

年度末残高は 9,763 千円で、前年度に比べて 20,243 千円減となっている。

⑫ 町営住宅管理運営基金

この基金の増 205 千円は利子積立金で、年度末残高は 1,820,723 千円となっている。

⑬ 森林環境整備基金

この基金は、森林の整備及びその促進に要する経費に充てるため平成 31 年に設置されたもので、増減はなく、年度末残高は 0 千円となっている。

⑭ 農業復興地域還元事業基金

この基金は、東日本大震災復興交付金に係る被災地域農業復興総合支援事業により整備した農業用施設及び機械を使用する農業者から寄附金を募り、本町の将来の地域農業の発展に向けた事業への活用を図るため平成 31 年に設置されたもので、増減はなく、年度末残高は 0 千円となっている。

⑮ 震災復興基金

この基金の増 4,527 千円は、利子積立金 182 千円、繰入超過分積戻し 4,345 千円の合計である。減の 169,800 千円は、被災者支援に係るソフト事業（22 事業）125,805 千円、津波被災住宅再建支援事業 43,889 千円、繰越事業精算に伴う不足分 106 千円に充当するため一般会計へ繰入れしたものである。

年度末残高は 1,485,665 千円で、前年度に比べて 165,273 千円減となっている。

⑯ 東日本大震災復興交付金基金

この基金の増 210,121 千円は、事業確定に伴う繰入超過分の積戻し等 209,700 千円、利子積立金 421 千円の合計である。減の 2,917,411 千円は、各種復興事業及び事業完了に伴う返還金等に充当するため一般会計へ繰入れしたものである。

年度末残高は 3,001,240 千円で、前年度に比べて 2,707,290 千円減となっている。

⑰ 国民健康保険事業財政調整基金

この基金の増 23,071 千円は、前年度決算剰余金のうち財政調整基金繰入金 23,000 千円、利子積立金 71 千円の合計である。減の 47,904 千円は、歳出に係る歳入不足に充当するため国民健康保険特別会計へ繰入れしたものである。

年度末残高は 879,201 千円で、前年度に比べて 24,833 千円減となっている。

⑱ 介護保険給付準備基金

この基金の増 83,763 千円は、前年度決算剰余金のうち基金繰入金 40,000 千円、予算積立金 43,730 千円、利子積立金 33 千円の合計で、年度末残高は 388,004 千円となっている。

⑲ わたり温泉鳥の海運営基金

この基金の増 54 千円は、前年度決算剰余金のうち基金繰入金 51 千円、利子積立金 3 千円の合計である。減の 8,867 千円は、歳出に係る歳入不足に充当するためわたり温泉鳥の海特別会計へ繰入れしたものである。年度末残高は 23,110 千円となっている。

なお、土地開発基金及び国民健康保険出産費貸付基金は「8 基金の運用状況」のとおりである。

8 基金の運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、特定の目的のために定額の資金を運用する基金の運用状況については以下のとおりである。

(単位: m²、千円)

基金	年 度	平成30年度末	令和元年度中の増減		令和元年度末	前年度対 増減額
		現在高(A)	増額(B)	減額(C)	現在高A+B-C	
土地開発基金	土地(面積)	27,549	0	0	27,549	0
	土地(金額)	186,159	0	0	186,159	0
	現金	163,323	5,017	0	168,340	5,017
国民健康保険出産費貸付基金		3,500	0	0	3,500	0

① 土地開発基金(土地分)

この基金の増減はなく、年度末残高は 186,159 千円となっている。

② 土地開発基金

この基金の増 5,017 千円は、長瀬小学校校舎用地取得時に一般会計へ運用した償還分としての予算積立金 5,000 千円と、利子積立分 17 千円の合計であり、土地取得特別会計から繰入れたもので、年度末残高は 168,340 千円となっている。

③ 国民健康保険出産費貸付基金

この基金の増減はなく、年度末残高は 3,500 千円となっている。

9 むすび

以上が、令和元年度一般会計及び特別会計並びに基金運用に関する決算審査の概要である。

総括すると、審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況は、いずれも関係法令に基づいて作成され、計数等もこれら諸帳簿と正確に符合しており、予算の執行についても概ね有効かつ適正に執行されているものと認められた。

令和元年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳入は前年度に比べ 152,034 千円 (0.51%) 減少し、歳出は 420,693 千円 (1.53%) 増加する決算となっているが、依然として震災前の財政規模を上回る状態は続いている。

一般会計の決算状況は、歳入は前年度に比べ 203,326 千円 (1.01%) 減少したが、歳出は 791,450 千円 (4.33%) 上回る決算となっている。実質収支は 502,880 千円の黒字となっているが、積立金を加え積立金取崩額を差し引いた実質単年度収支は 1,014,271 千円の赤字となっている。

一般会計の歳入の状況を財源別でみると、自主財源は前年度に比べ 2,068,655 千円 (16.29%) 減少し、依存財源は前年度より 1,865,330 千円 (24.99%) 増加したため、財政の自主性、安定性に影響する自主財源の構成比率は 53.26% で、前年度より 9.72 ポイント低下している。依存財源が増加した理由は新庁舎・保健福祉センター建設及び小中学校空調設備整備事業等に係る地方債の借入金の増による。今後とも可能な限り、町債発行の抑制を図っていただきたい。

一般会計の歳出の状況を性質別でみると、義務的経費は、幼児教育・保育の無償化に伴う私立保育園入所児童措置費等の増により、前年度と比べ 176,946 千円 (3.73%) 増加しているが、財政構造の硬直化に影響する義務的経費の構成比率は 25.78% で前年度より 0.15 ポイント減少している。これは、投資的経費が前年度に比べ 534,426 千円 (9.06%) 増加し、その他の経費も前年度と比べ 80,079 千円 (1.05%) 増加し、義務的経費の構成比率が相対的に低下したことによる。

特別会計の決算状況は、歳入は前年度に比べ 51,292 千円 (0.54%) 増加し、歳出は 370,757 千円 (3.99%) 減少している。その主な要因は、公共下水道事業特別会計が、令和 2 年 3 月 31 日で打ち切り決算を行い、令和 2 年 4 月 1 日から公営企業（公共下水道事業会計）に移行したためである。

なお、公共下水道特別会計は、歳入歳出差額及び未収金や未払金の債権債務等は次年度の公共下水道事業会計に引き継がれているが、事務の引継ぎに遺漏ないよう適正に処理されたい。

特別会計の実質収支合計は 550,700 千円の黒字で全 8 会計とも黒字となっている。単年度収支の合計は 437,702 千円の黒字だが、そのうち、黒字となっているのは、国民健康保険・公共下水道・わたり温泉鳥の海・後期高齢者医療の 4 特別会計である。

普通会計における財政指数をみると、財政構造の弾力性を見る経常収支比率は 92.1%で前年度に比べ 2.7 ポイント減少、財政健全化法においても健全化判断比率のひとつに位置付けられた実質公債費比率は 4.8%で前年度に比べ 0.1 ポイント減少、財政力の強さを示す財政力指数は 0.58 で前年度より 0.01 ポイント増加しそれぞれ良化している。

一般会計及び特別会計の収入未済額は、1,287,771 千円で前年度に比べ 130,593 千円 (9.21%) 減少し不納欠損額は 34,561 千円で前年度に比べて 8,375 千円 (31.98%) 増加している。

歳入においては、引き続き未収金発生 of 未然防止は重要であり、未納者個々の実態を把握したうえで適切な債権回収策を講じ、収入未済額の縮減に努めるとともに、不納欠損の判断に当たっては、慎重かつ厳正な対応を図り、より一層の効果的な財政運営及び自主財源の確保に努められたい。

公有財産については、財政状況が厳しい中、「亙理町公共施設等総合計画」に基づき、更なる適正な管理に努め、有効活用を図るよう望むものである。

また、基金については、近年、財政調整基金の残高も大きく減少していることから、今後の事業費の増大に備えて、引き続き基金の取崩しを抑えながら適切な管理を講じられたい。

入札制度については、平成 28 年 12 月に基本方針及び実施計画が取りまとめられ、令和元年度においても計画的に制度改革が行われた。令和元年度の平均落札率は 79.80%と前年度平均落札率を 2.06 ポイント下回っており、制度改革の成果が明確に現れていると思料されるが、今後も制度改革の推進と入札の透明性・競争性・公平性に努められたい。

今後、少子高齢化の進行による社会保障費や公共施設・インフラの老朽化対策への支出の増加に加え、消費税率の引き上げ及び新型コロナウイルス感染症による影響など引き続き厳しい財政状況が続くものと考えられるので、限られた経営資源を効率的に配分し、町民のニーズに対応しながら、将来にわたり持続可能で安定的な行財政運営に努められるよう期待する。

また、令和 2 年度は、「亙理町震災復興計画」の最終年度として、残された事業に着実に取り組み、復興の総仕上げを行うとともに、「第 5 次亙理町総合発展計画」の前期基本計画の最終年度として各種施策の更なる推進を図っていただきたい。